

第24回戦争遺跡保存全国シンポジウム 東京東大和大会(オンライン大会)

2021年10月2日(土)～3日(日)

「戦争遺跡を活用し、平和の思いを伝えよう
～戦争被害者・加害者にならないために～」

大会資料集



2度目の修復工事が完了した旧日立航空機立川工場変電所（2021年8月撮影）

主催 戦争遺跡保存全国ネットワーク
第24回戦争遺跡保存全国シンポジウム東京東大和大会実行委員会

共催 東大和・戦災変電所を保存する会／浅川地下壕の保存をすすめる会／武蔵野の空襲と戦争遺跡を記録する会／調布飛行場の掩体壕を保存する会／八王子平和・原爆資料館／陸軍少飛平和祈念の会／731部隊遺跡世界遺産登録を目指す会／軍医学校跡地で発見された人骨問題を究明する会／戦争体験放映保存の会

後援 東大和市 東大和市教育委員会 東京都建設局西部公園緑地事務所
公益財団法人たましん地域文化財団

第24回戦争遺跡保存全国シンポジウム東京東大和大会

オンライン大会の開催にあたって

戦争遺跡保存全国シンポジウム25年の歴史のなかで初めてのオンライン開催となった「東京東大和大会」にご参加いただき、あらためてお礼申し上げます。

当初、2020年8月22日～24日に開催の予定であったこの大会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、1年の延期を強いられることとなりました。しかも、その後もこの世界的な災禍は下火とならず、例年8月下旬に開催してきたシンポジウムの会場確保や、東京オリンピック、パラリンピックと時期が重なることを念頭に計画していた宿泊施設の確保について、施設を管理する側の同意を得ることができず、開催時期を10月に変更し、宿泊施設確保の断念などを前提として準備をすすめてまいりました。

しかし、その後もコロナ禍の状況は改善せず、戦争遺跡保存全国ネットワークとの話し合いの結果、全国から都内に参加者が集まる集会の開催は困難と判断し、オンライン方式による開催となったものです。

思えば、私たちが東京都東大和市において全国シンポジウムを開催したいと熱望したきっかけは、住民と行政が協力して保存を実現し、1995年の東大和市文化財指定にあわせた1回目の建物修復と、東大和市内外の多くの方の募金を含めて2020年から21年にかけて2度目の修復工事を終えた「旧日立航空機立川工場変電所」を全国の戦争遺跡の保存運動に関わる皆様に直接見ていただきたいという思いがあったからです。加えて、軍関係の施設・学校や軍需工場が多く存在し、そこで育った兵士や生産された兵器を戦地に送り出し、それがためにきわめて悲惨な空襲被害を受ける結果となった多摩地域において、今も数多く残る戦争遺跡の実態（保存されているもの、消滅の危機にあるもの）を見ていただきたいと思ったからです。そして、この「東京東大和大会」のサブタイトルを「戦争遺跡を活用し、平和の思いを伝えよう～戦争被害者・加害者にならないために～」として、仕切り直しをしたところです。

オンライン方式の大会のため、残念ながら今回の大会では当初3日目の行事として予定していた変電所内部の見学と多摩地域の見学会を行うことはできず、1日目の全体会、2日目の分科会により構成することとなりました。私共としても口惜しい限りですが、いつの日か世界が平穏な状況に戻った時にはあらためて全国から多くの方々が集う対面式の集会を実現したいと思っています。

私共にとってはきわめて不慣れなオンラインによる運営のため、スムーズな進行が行えるか大きな不安もあります。ご参加の皆様にはぜひひろい御心でご参加いただき、運営・進行にご協力いただきますよう、お願いいたします。

2021年10月2日

第24回戦争遺跡保存全国シンポジウム東京東大和大会実行委員会

目 次

- ・日 程 表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ・東大和市長歓迎あいさつ・・・・・・・・・・ 3
- ・基調講演 「戦争の記憶から記録へ」 加藤聖文先生・・・・・・・・・・ 5
加藤先生プロフィール
- ・基調報告 「戦争遺跡保存の現状と課題 2021 -保存問題を中心に-」・・・・ 7
出原恵三（戦争遺跡保存全国ネットワーク共同代表）
- ・地域報告 1 「多摩地域の戦争遺跡」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
齊藤 勉（浅川地下壕の保存をすすめる会）
- ・地域報告 2 「大規模修繕後の旧日立航空機変電所」・・・・・・・・・・ 21
後藤祥夫（東大和・戦災変電所を保存する会）
- ・多摩地域の自治体の平和への取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- ・分科会報告者一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 〔第一分科会：保存運動の現状と課題〕
 - 1-1 「山梨県の戦争遺跡と朝鮮人労働者の動員」・・・・・・・・・・ 28
鮎沢 譲（山梨県戦争遺跡ネットワーク）
 - 1-2 「本土決戦準備期における湘南～二宮・大磯・鎌倉の戦争遺跡の現状」 30
中田 均（浅川地下壕の保存をすすめる会）
 - 1-3 「海軍山陰航空隊大社基地跡の現況と今日までの保存活動」・・・・ 32
西尾良一（平和を願い島根の戦跡を語る会）
- 〔第二分科会：調査の方法と整備技術〕
 - 2-1 「横須賀海軍航空隊茅ヶ崎派遣隊のレーダー基地」・・・・・・・・ 33
工藤洋三（空襲・戦災を記録する会全国連絡会議）

2-2 「九州の遥拝遺構と熊本県の現況」・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
高谷和生（くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワーク）

2-3 「松本市里山辺地下壕の入り口崩壊と修復
および地下壕内の地質構造の概略」・・・・・・・・ 37
平川豊志（松本強制労働調査団）

[第三分科会：平和博物館と次世代への継承]

3-1 「東京裁判開廷75周年を迎えて－東京裁判の〈遺産〉を継承する」・・ 39
春日恒男（防衛省・市ヶ谷記念館を考える会）

3-2 「[PTSDの日本兵と家族の交流館]が目指すこと」・・・・・・・・ 41
黒井秋夫（東大和戦災変電所を保存する会）

日 程 表

第1日目（10月2日）全体会

- 9：55～ オンライン大会運営にあたっての説明および注意
司会 金井安子（実行委員 調布飛行場の掩体壕を保存する会）
- 10：00～ 開会あいさつ
小須田廣利（実行委員長 東大和・戦災変電所を保存する会）
- 10：05～ 歓迎あいさつ（ビデオメッセージ） 尾崎保夫東大和市長
- 10：15～ 基調講演「戦争の記憶から記録へ」
加藤聖文先生（国文学研究資料館准教授）
- 11：20～ 基調報告「戦争遺跡保存の現状と課題2021 保存問題を中心に」
出原恵三（戦争遺跡保存全国ネットワーク共同代表）
- <11：50～ 13：00 休憩>
- 13：00～ 地域報告1「多摩地域の戦争遺跡」
齊藤 勉（実行委員 浅川地下壕の保存をすすめる会）
- 13：35～ 地域報告2「大規模修繕後の旧日立航空機変電所」
後藤祥夫（実行委員 東大和・戦災変電所を保存する会）
- 14：10～ 閉会あいさつ
幅 国洋（戦争遺跡保存全国ネットワーク事務局長）
- 14：20～ 連絡事項 閉会

第2日目（10月3日）分科会

- 9：55～ オンライン分科会にあたっての説明および注意
- 10：00～11：30 分科会1「保存運動の現状と課題」（報告3本）
- 11：30～14：00 分科会2「調査の方法と整備技術」（報告3本）

<途中休憩 12:00～13:00>

14:00～15:00 分科会3「平和博物館と次世代への継承」(報告2本)

15:00～15:15 まとめ・諸連絡 (15:15閉会)

東大和市長 歓迎あいさつ

本日は多くの皆様にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。「第24回戦争遺跡保存全国シンポジウム東京東大和大会オンライン会議」の開催にあたり、開催地を代表して、一言ご挨拶申し上げます。

東大和市は、都心から西方35km、1時間通勤圏となる武蔵野の一角に位置する東西5.3km、南北4.3km、面積13.42平方kmの市です。北部に広がる狭山丘陵には、東京都民の貴重な水がめとなっている村山貯水池・通称「多摩湖」があり、休日には、多くの市民が憩います。首都東京にありながら、緑豊かな自然環境に恵まれた市であります。

東大和市は、昭和45年に市制を施行し、令和2年10月に市制50周年の節目を迎えました。この間、人口は倍増し、着実な発展を遂げてまいりましたが、全国の流れと同様、東大和市も人口減少傾向に転じており、直近の人口は約8万5千人となっています。

このような中、市では持続可能な行財政運営の視点から、人口減少傾向に対応するため、政策の中心に「日本一子育てしやすいまちづくり」と「シニアが活躍できるまちづくり」を掲げ、積極的な取組を行っています。その結果、マスコミ等では市民目線の行政サービスや住環境の良さなどの魅力が高く評価され、また近年では東京都内の自治体の中においてもトップクラスの合計特殊出生率を維持しているなどの効果を得ているところです。

さて、人類は今、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という世界規模の災害に對峙し、一致団結して立ち向かっています。こうした状況にあるからこそ、我々は災害に對し、世界中の人々が手を携えて取組める世の中になった背景には、過去の戦争の記憶や多くの犠牲があったことを忘れてはならないと、あらためて、強く感じる場所でもあります。

戦後76年目を迎える中、この間、時代は『昭和』から『平成』そして『令和』へと移り変わり、多くの国民が戦争を知らない世代となりました。本シンポジウムの中で詳細な説明が有ると思いますが、かつて、この地域一帯には飛行機のエンジンを製造する軍需工場がありました。先の戦争では米軍機からの爆撃を受け、百十余名の方々が亡くなり、また多くの方々が負傷されました。長きに亘り、無数の弾痕により戦争の悲惨さを訴え続けている【旧日立航空機株式会社変電所】のご紹介をとおして、一人でも多くの皆さまに平和の大切さを知っていただきたいと心より願うものであります。

東大和市は、平成2年10月の市制施行20周年に際して、核兵器廃絶及び地域紛争を含む全ての戦争防止を願い、戦争と核兵器のない世界の建設に向け努力する「平和都市」であることを宣言するとともに、その後、毎年8月を平和月間と位置づけ、多くの平和事業を実施してまいりました。



変電所については、「平和市民のつどい」をはじめとする平和事業における象徴と位置付け、公開等をしてまいりましたが、外壁の経年劣化や建物全体として耐震性が十分でないことを踏まえ、今般、2回目となる大規模保存改修工事を実施しました。多額な経費の捻出にあたり、「ふるさと納税制度」を活用したご支援をお願いしたところ、返礼品を「平和への熱い思いの共有」と位置付けたにもかかわらず、全国の皆様から1千万円を超える多くのご寄付を頂戴しております。ご協力して頂いた皆様には、ただただ感謝申し上げる次第です。

ご参加の皆様には、本シンポジウムの後、世情が落ち着きましたら、是非ご来訪のうえ、変電所をご覧願いたいと思っています。

結びに、恒久平和と本シンポジウムが成功裏にすすまれること、そしてご参加の皆様のご健勝を祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

令和3年10月2日

東大和市長 尾崎保夫

基調講演

戦争の記憶から記録へ

加藤 聖文 先生
(国文学研究資料館准教授)

第二次世界大戦から75年以上も過ぎた今日、これまで同時代の出来事として共有できた戦争体験が過去の歴史となり、世代間で「戦争」そのものをめぐる認識の共有が難しくなっています。私たちにとって、これからは戦争をイメージ出来ない世代に過去の戦争体験をどう伝えていくかといった課題に向き合わなければなりません。

講演ではこのような前提に立って、なぜこれからも戦争体験の継承に取り組まなければならないのか、また戦争体験を伝えるには具体的にどのような課題が横たわっているのか、その課題をどう乗り越えていくべきかについて、戦争犠牲者の記憶の継承、そして戦争に関わる記録を公共財として社会が保存していく必要性を軸に具体例を挙げながら考えていきます。

加藤聖文（かとう・きよふみ）先生プロフィール

人間科学研究機構国文学研究資料館准教授

1966年12月18日愛知県知多市生まれ。

1991年、早稲田大学社会科学部社会科学科を卒業後、民間企業に勤務

2001年、早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程史学選考単位取得満期退学

【研究】

日本近現代史、東アジア国際関係史、歴史記録学（アーカイブズ学）

海外引揚げ研究、近現代記録の構造認識と管理制度研究

※大日本帝国崩壊の過程において、それまでの植民地、占領地で何が起き、その土地の人々の日本へのまなざしがどのように変容していったのか。また、アメリカ、ソ連、中国の動向を視野に入れつつ、日本人を中心とした人的移動の実態について解明する研究に取り組んでいる。



【おもな著書<単著>】

- 満鉄全史「国策会社」の全貌 講談社 2006年11月
「大日本帝国」崩壊－東アジアの1945年 中央公論新社 2009年7月
(上記韓国語版) 2010年8月
満蒙開拓団－虚妄の「日満一体」 岩波現代全書 2017年3月
国民国家と戦争 挫折の日本近代史 角川選書 2017年11月
海外引揚の研究: 忘却された「大日本帝国」 岩波書店 2020年11月

【おもな著書<共著・共編>】

- 近代日本と満鉄 吉川弘文館 2000年4月
旧植民地図書館蔵書目録 朝鮮篇 ゆまに書房 2004年3月
台湾総督府臨時情報部「部報」 ゆまに書房 2006年3月
中国占領地の社会調査 近現代資料刊行会 2011年
挑戦する満州研究－地域・民族・時間 東方書店 2015年12月

【講演、テレビ等への出演】

- 国内主要大学での講演のほか、中国、韓国などでの講演多数
戦争の“負の歴史”後世にどう残す 2019年 NHKおはよう日本 ほか
記録映画『嗚呼 満蒙開拓団』（羽田澄子監督作品） 2008年



基調報告

戦争遺跡保存の現状と課題 2021 ー保存問題を中心にー

戦争遺跡保存全国ネットワーク
共同代表 出原 恵 三

はじめに

昨年と今年コロナ禍の中で全国大会に向けて取り組んでくださり、今回初めてのオンラインによる大会に漕ぎ着けてくださった東大和市の実行委員の皆様はじめ関係者の方々に厚くお礼を申し上げます。

アジア・太平洋戦争が終わって76年となり戦争の記憶は、愈々戦争体験の無い戦後世代が次世代に継承しなければならない時代を迎え、戦争遺跡の重要性は益々高まっています。戦争の記憶は「ヒトからモノへ」というスローガンは1998年の沖縄大会で登場しましたが、その「モノ」自体も限界に来ており積極的に保存対策を講じなければ消滅の危険に晒されているものが少なくありません。

1995年に文化財保護法の指定基準が改定されて四半世紀以上が経過しました。不十分さはあっても行政が戦争遺跡の調査や保存に取り組み始めたことは私たちの運動にとっても大きな力です。文化財指定された戦争遺跡（認定戦争遺跡）は8月末現在で319件を数えます。昨年3月には福岡県が行った戦争遺跡の悉皆調査の成果が『福岡県の戦争遺跡』として刊行されました。このように自治体による悉皆調査の事例も少しずつ増え、ガイドブックの刊行なども見られます。戦争遺跡調査は陸上だけでなく海底の戦争にも及ぶようになってきました。

来年は1997年に長野で「全国ネット」が発足して25年を迎えます。戦争の記憶を刻み反戦平和を願う市民運動として始まった戦争遺跡の保存運動は大きく広がり、戦争遺跡は「近代史研究の資料」、「歴史教育・生涯学習の教材」などとして市民社会に定着しています。しかしながら戦争遺跡に対する意識の高まりや広がり、私たちが求めてきた戦争遺跡保存の方向性とは必ずしも一致していない、あるいは相反する側面も見られるようになりました。戦争のどんな記憶を次世代に継承するのか、加害の意識が欠如した記憶が蓄積されようとしているのではないのか。課題も大きくなってきているように思います。

今年は、満州事変から90年、アジア太平洋戦争の開始から80年という節目の年でもあります。富国強兵を国是として膨張を続けた近代日本とその帰結としての敗戦、2000万人以上のアジアの人々の命を奪った侵略戦争に向き合い、その「証」としての戦争遺跡をどのように捉え、向き合っていくのかということは、コロナ禍の次の世界を展望する上においても大きな意味を持つことだと思います。

熊本大会以後の2年間、これまでになく重要な戦争遺跡の保存問題が相次いで生じ、現在も進行中であり、この現状を共有して欲しいと思いますので、今回はこのことを中心に報告したいと思います。しかしその前に、戦争遺跡の位置付けや保存のあり方、課題、今後の展望にも関わる重要な事項として、国内外の動向のについて少し触れたいと思います。

1 戦争遺跡をめぐる内外の動向

昨年9月、安倍政権が変わって菅政権が発足しましたが、その最初の仕事が学術会議委員6名の任命拒否でした。戦争の反省から生まれ、戦後築かれてきた民主主義と学問の自由を毀損する暴挙に対して強い抗議の意思を表したいと思います。国際的信頼をも失墜させる恥ずべき行為です。拒否理由

を明らかにすると共に法律に則り速やかに任命責任を果たすよう求めます。

歴史認識を大きく後退させる出来事も起きています。その一つが教科書問題です。中学校教科書に記述された「従軍慰安婦」という用語は日本軍が強制連行をしたという誤解をまねくおそれがあるから「単に『慰安婦』という用語を用いるのが適切」とする答弁書を閣議決定(4/27)し、教科書会社にこの答弁書に基づいた記述をさせようとしています。強制性を認めていた93年の河野談話を空洞化・否定し、事実を隠蔽・偽造する許し難い行為と言わなければなりません。ちなみに「慰安婦」という文言は、日本でしか通用しません。国連の文章には「軍事的性奴隷」と書かれています。

二つ目は世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の展示についてです。2016年の登録の際の約束が守られていません。長崎県端島炭鉱(軍艦島)などの展示について、戦時徴用された朝鮮半島労働者に関しての日本政府の説明は不十分だとする決議案が全会一致で採択されるという不名誉を演じています。日本政府は来年12月1日までに今後の措置・対応などについて報告書の提出が求められています。その内容を注視していかなければなりません。ちなみにイギリスのリバプールの「海商都市」(18～19世紀)は世界遺産から抹消されました。

このような国内における戦前回帰的な指向とは対照的に、海外では大きな価値観の転換とでもいべき事態が進展しています。熊本大会でも少し触れましたが、欧米による植民地支配を問うた2001年のダーバン会議から20年、被支配国が過去の植民地支配を告発して責任を追及し、それに欧米市民社会が呼応するという動きが世界的に大きな潮流となり、過去に遡って侵略戦争や植民地支配が不正義となりました。第二次世界大戦以降最大の地殻変動として捉えることができるのではないのでしょうか。今年1月に核兵器禁止条約が締結されましたが、被爆者の願いとともに世界を動かし始めたこのような大きな変化が背景にあると思います。

2 戦争遺跡の保存問題

(1)旧陸軍広島被服支廠倉庫群

旧陸軍広島被服支廠倉庫は、現存する最大規模の被爆建物です。原爆ドームより1年早い1913年に竣工し、軍服、軍靴などの製造、修理を行い、ここから大陸などの戦場に運び出されていきました。軍都広島を象徴する建物でもあります。倉庫は元13棟ありましたが現在4棟残っており、1棟が国、3棟が広島県所有となっています。大きさは長さ91.13m、幅25.68m、高さ15.5mの鉄筋コンクリート造りで、外壁は赤レンガを巡らし内壁はコンクリート仕上げの三階建ての巨大な建物です。建築史的にもレンガ造りから鉄筋コンクリート造りへの移行期の建物として極めて貴重な存在と評価されています。

爆心地から2.7km離れていたために倒壊や被災は免れましたが、鉄製の頑丈な扉が爆風で曲がるなど原爆のすさまじい威力を今日に伝えています。被爆直後、ここは臨時救護所となり何千人も被災者が収容され、最後を迎えたところです。被爆詩人・峠三吉の「倉庫の記録」にも「きょうも外の空き地に積み上げられた死屍から煙があがる」と生々しい惨状が描かれています。

広島県は、2019年12月初め、安全性の理由から県所有の3棟のうち1棟のみを外観保存し、2棟を解体、20年度にも着手すると計画を発表し、2月議会で決定しようとしたのです。これに対して広島市民はもとより全国から大きな憤りと疑問が沸騰し保存署名が全国に広がり講演会なども地元のみならず東京でも数回にわたって行われました。その最中、広島出身の寺田稔衆院議員から「駐車場確保のために国所有の1棟を解体」という問題発言がありました(20年7/28『中国新聞』)。全国ネットは

保存署名に協力するとともに文化庁や県知事に対して4棟の国史跡指定と世界遺産への追加登録をするよう要望書を提出するとともに、寺田議員に対して抗議文を送りました。

保存を求める大きなうねりの中で県知事は、「解体先送り」、今年2月には従来の認識を改め「重文調査の必要性」を認め、6月には耐震工事を施し保存へと転換し、有識者懇談会を設け活用方法を検討することになりました（国所有の1棟も保存）。

(2)旧第32軍司令部壕跡の調査と保存

2019年10月31日首里城が焼失しました。直ちに沖縄県知事を先頭に再建計画が建てられ全世界から数十億円の寄付も寄せられました。周知のように首里城の地下には沖縄戦の作戦指導をした旧第32軍の司令部壕が埋もれたままになっています。壕の総延長は1,000m以上と言われており、司令官室や作戦室、通信室、居住区などが設けられていました。壕内には1,000人余りの将兵・軍属・学徒・慰安婦などが雑居していました。周辺では日本軍による住民虐殺もおきています。牛島満軍司令官のもと、本土防衛のための「出血・持久作戦」がここで練られ、住民を凄惨な地上戦に巻き込み犠牲を増大させた軍の南部撤退が決定されたところです。司令部壕は、まさにこのような沖縄戦の性格を決定づけた場所です。

司令部壕跡は、沖縄戦の実相を今日に伝える「生き証人」であり、沖縄戦の悲劇を伝える第一級の戦争遺跡です。沖縄県埋蔵文化財センター発行の『沖縄県の戦争遺跡』（2015年）においても「その歴史的価値は最も重要なものの一つである」と報告されています。

沖縄県は首里城の再建とともに司令部壕の保存・公開には取り組もうとしていましたが学術調査については安全性を理由に前向きではありませんでした。全国ネットは沖縄平和ネットとともに学術調査を行った上での保存公開を求める署名活動を行い20年12月に沖縄県教育長に2127筆の署名を届けるとともに学術調査を実施するよう申し入れました。今年1月沖縄戦研究者で戦争遺跡にも詳しい吉浜忍さんらを委員とした検討会が設置されています。『琉球新報』（8/23）によると年内に基礎調査を実施するとのこと。詳細な学術調査を実施した上で保存公開し、県が一方向的に削除した「慰安婦」「住民虐殺」を記載した説明板の設置を求めたいと思います。

(3)沖縄南部戦跡の土砂掘削

辺野古新基地建設の埋め立てに多くの住民が犠牲になった南部の激戦地である糸満市や八重瀬町の土砂が掘削されて使われている問題です。遺骨収集市民団体「ガンフヤー」代表の具志堅隆松さんはじめ多くの県民が「遺骨を含んだ土砂を使うな」と訴え沖縄県議会をはじめ市町村の大半で反対意見書が採択されています。韓国の犠牲者遺族や米退役軍人も反対しています。沖縄ネットの北上田さんによりますと「今の状況としては（軍民混在壕の）シーガーアブ（糸満市米須）により一層工事が迫っている、業者は「問題ない」と言い続けている状態です。」とのこと。戦争遺跡を破壊し次の戦争の準備に使うことは断じて許されません。もっと多くの声を結集していく必要があります。

(4)「大社基地」滑走路跡

出雲市斐川町にある「大社基地」はアジア・太平洋戦争末期に本土決戦に備えて「帝国海軍」が最後の切札として建設した航空基地で、1500m×60mのコンクリート製の滑走路をはじめ弾薬庫や掩体など多くの関連施設が広範囲に及んでいました。米軍の空襲により九州の飛行場が使用できなくなるなか西日本最大の攻撃基地となり、攻撃機「銀河」やそれに懸吊する特攻機「桜花」が集中配備されていました。

戦後、自衛隊訓練所や太陽光発電施設などとして使われてきましたが、西部の600m×60mは財務局

官吏地として当時のままの姿で残っています。戦時中、日本国内には秘匿飛行場を含めると 250 箇所以上の飛行場が建設されましたが、当時の滑走路が原状をとどめている例は、兵庫県加西市の鶴野飛行場と大社基地の二つだけです。滑走路がそのまま残ってきたこと事態、奇跡であり重要な戦争遺跡として位置付けられます。ところが中心遺構である滑走路が今年、民間業者に売却されました。住宅地になろうとしています。

地元では「大社基地」跡の重要性から考古学・歴史研究者・市民が「大社基地の明日を考える会」（会長竹永三男）を 3 月 1 日に結成し、出雲市や島根県に対して「大社基地」跡の学術調査の実施とそれに基づく保存・活用を行うよう求めています。遺跡見学会や連続学習講座などを企画し「大社基地」跡の重要性を広く知らせる取り組みも熱心に行われています。これに対して市や県は「滑走路跡地の取得の考え」はなく「一部を学習の場」に残すとの方針（山陰中央新報 7/31）のようです。滑走路のもつ広い空間こそが意味を持ち追体験をも可能にします。引き続き応援をしていきたいと思えます。

(5)登戸研究所跡（川崎市多摩区）

1937 年に陸軍科学研究所登戸実験場として開設され、生物兵器や風船爆弾などを製造したことで知られています。明治大学は 2010 年に旧実験棟を活用して平和教育登戸研究所資料館を開設、周辺には実験場時代の遺構が残っており 2018 年には川崎市の地域文化財にも指定されています。2019 年末に新校舎建設案が出され、当時からの景観を残す八本のヒマラヤスギやロータリーなどが失われることから保存を求める声が上がっていました。建設案通り進められることになり 22 年末にヒマラヤ杉は伐採、代替策として大学側は、登戸研究所本部本館とヒマラヤ杉の姿を示すモニュメント、ジオラマなどを新校舎に設置し、新しいヒマラヤ杉並木の植樹を行うことなどを計画しているそうです。

3 戦争遺跡の調査事例など

(1)広島市 サッカースタジアム建設予定地の旧陸軍施設被爆遺構

広島市中区中央公園広場で進められている発掘調査で旧陸軍の「中国軍管区輜重兵補充隊」遺構が 14,000 m²の調査区から検出されました。建物基礎や石畳の厩舎遺構、水槽、水路などが良好な状態で検出されており、軍隊生活を伝える遺物も出土しています。輜重隊に限らず旧軍隊施設の遺構でこれほど広範囲に且つ良好な状況で検出された例は全国的にも類例がありません。爆心地から 1 km 以内にあることから原爆投下によって一帯は全壊全焼し 400 人以上が犠牲になっています。

日本考古学協会は「軍事関連施設については不明な点が多いなか、今回の発掘調査成果は貴重な歴史資料」として位置付け「遺跡の重要性と価値を十分に検討し、事業計画の見直し・現地保存を含めた遺跡の保護策を講じること。」とした要望書を市長に提出、海外からも保存を求める声が寄せられています。現在、石畳など数カ所を切り取って移設する方針のようですが、遺構の広がりこそ意味があります。日清戦争以来の軍都広島と人類初の被爆地ヒロシマという戦争の加害・被害両方の記憶の刻まれた戦争遺跡であり、人類史的な価値をもつ戦争遺跡です。面的に現地保存を行い原爆ドームや被服支廠などとともに保存活用を図るべきです。

(2)国史跡長崎原爆遺構「山王神社」の鳥居を発掘

「一本柱鳥居」として知られる山王神社の「二の鳥居」は国史跡長崎原爆遺跡を構成している遺跡の一つです。かつては四つの鳥居が建っていましたが爆心地から 800m 程のところのところに位置していたことから他の鳥居は全で飛ばされてしまいました。長崎市では被爆遺構の保護を目的に 2016 年から発掘調査が行われていいますが、2019 年 12 月に「三の鳥居」が発見され、今年 2 月には「四の鳥居」の柱や笠

木などの部材が発見されました。

(3)水中戦争遺跡の調査・「エモンズと特攻機」

「エモンズ」は沖縄戦に参加したアメリカの駆逐艦（2,050 t 全長 106.2m）で、1945年4月6日に日本軍の特攻攻撃を受け損傷し翌日味方によって沈められました。乗員60名が戦死、77名が負傷しています。2000年に沖縄本島北部の古宇利島（国頭郡今帰仁村）沖の水深40mの海底に沈んでいるのが発見されました。その後周辺からは日本軍特攻機のエンジンやプロペラなども確認されています。

九州大学「浅海底フロンティア研究センター」（菅浩伸教授）では、この海底戦争遺跡の調査プロジェクトを立ち上げ、最先端技術を駆使して精密な写真測量を行い、三次元モデルを作成し詳細に可視化することに成功しています。その結果、エモンズの損傷、砲身の角度などから特攻機がどのような方向から何処に何機がどんな順番で突入したのか「現場検証」を可能にしています。

同時に残存している日米双方の資料の詳細な調査・研究を行い日本軍の特攻攻撃についても部隊名や使用機種について明らかにしています。発見されたエンジン・プロペラから機種は旧陸軍の98式直協偵察機であること、この飛行機で特攻攻撃をした部隊は前橋で編成されて4月6日に新田原飛行場から出た誠第36・37・38飛行隊であることが明らかとなっています。

プロジェクトのウェブサイトには「多くの戦跡水中文化遺産が時間の経過とともに朽ちかけています。正確な記録を残すとともに、今後はその保存についても考えていかなければなりません。」と記されています。

(4)桶川飛行学校平和祈念館（埼玉県桶川市）

熊谷陸軍飛行学校桶川分教場建物については全国シンポでも何度か取り上げられました。「旧陸軍桶川飛行学校を語り継ぐ会」によって2008年以来熱心な保存運動が続けられ、2016年に残存建物5棟が市有形文化財となり、その後解体修理復元が行われ2020年8月4日に桶川飛行学校平和記念館として開館しました。

(5)『福岡県の戦争遺跡』刊行

福岡県教育委員会は2017年度から3ヶ年で県下の戦争遺跡の悉皆調査を実施し2020年3月に報告書が刊行されました。A4版232頁で624件の戦争遺跡が鮮明な写真・図面で示されており、それとは別に「碑」（慰霊碑・忠魂碑など）1025件が一覧表にまとめられています。また戦争遺跡や戦争関連の記述のある県下の自治体史とその記載内容の紹介もしています。（福岡県教育委員会『福岡県の戦争遺跡 福岡県文化財調査報告書第274集』2020年）

4 戦争遺跡 指定・登録文化財の動向

(1)戦争遺跡 指定・登録文化財一覧

2021年8月22日 319件（306）

●国指定文化財40件、◎県指定18件、○市区町村指定141件(134)、▲国登録文化財94件(93)、△市区町村登録文化財15(11)、◇道遺産・市民文化資産11件 ※新たに指定・登録されたものには実線、過去に指定・登録されていて漏れていた遺跡は波線で表示、()内は前回の数字

北海道（42件）

札幌市琴似屯田兵村兵屋跡●、同新琴似屯田兵中隊本部○、同西岡水源池取水塔▲、同武四郎邸◎、旭川市旧旭川偕行社●、同旧陸軍第7師団騎兵第7連隊覆馬場▲、同永山屯田兵屋○、同旭川兵村中隊記録及び屯田物語原画綴り○、同第7師団関係記○、同旭川兵村中隊記録（追加）○、同旧陸軍第7師

団北鎮兵事記念館▲、江別市野幌屯田兵第2中隊本部◎、同江別屯田兵第3大隊本部火薬庫○、滝川市滝川屯田兵屋○、同滝川屯田兵第2大隊第3中隊文書◎、深川市屯田兵屋○、同屯田兵歩兵第1大隊本部跡○、同屯田兵監的壕◎、美唄市美唄屯田兵屋◎、同美唄屯田騎兵火薬庫○、根室市和田屯田兵碑○、同和田屯田兵の被服庫◎、厚岸町太田屯田兵屋◎、標津町川北海軍航空基地(掩体・戦闘指揮所)○、室蘭市輪西屯田兵火薬庫○、同輪西屯田兵記念碑○、同輪西屯田兵関係資料(軍服印鑑)○、同青い目の人形○、士別市士別屯田兵屋○、北見市屯田兵屋○、同旧野付牛屯田第4大隊中隊本部被服糧秣庫○、同ピーボディ・マルチニー銃○、同屯田兵人形(75体)○、稚内市大岬旧海軍望楼○、同旧海軍大湊通信隊稚内分遣隊幕別送信所○、同旧陸軍砲台指揮所○、剣淵町剣淵屯田兵屋○、同元屯田兵射的場○、美瑛町陸軍演習場廠舎門柱○、富良野市東中尋常高等小学校御真影奉置所○、函館市函館要塞と砲台◇、別海町旧柏野尋常小学校奉安殿○

東北(12件)

青森県(6件)青森市幸畑陸軍墓地○、同歩兵5連隊第2大隊遭難記念碑○、むつ市旧大湊要港部乙第十号・第十一号官舎○、同旧大湊水源地水道施設●、弘前市旧弘前偕行社●、同旧第8師団長官舎▲
岩手県(4件)一関市洪民観音寺の梵鐘○、同金ヶ崎町旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎第一棟▲、同金ヶ崎町旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎第二棟▲、同金ヶ崎町旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎第三棟▲

宮城県(1件)仙台市第2師団歩兵第4連隊兵舎○、

福島県(1件)西郷村旧軍馬補充部白川支部事務所○

関東(68件)

茨城県(5件)阿見町霞ヶ浦海軍航空隊有蓋掩体壕○、同航空隊国旗掲揚塔○、同航空隊方位盤○、同航空隊士官宿舎階段親柱○、笠間市筑波海軍航空隊司令部庁舎○

栃木県(2件)宇都宮市旧陸軍第66連隊倉庫▲、同那須塩原市乃木希典那須野旧宅○、

群馬県(5件)高崎市元ロシア人兵士墓地○、渋川市赤城護国神社社殿○、みどり市防空監視哨跡○、長野原市防空監視哨跡○、玉村町玉村八幡宮末社国魂神社▲

埼玉県(4件)桶川市旧熊谷飛行学校桶川分教場建物(員数5)○、所沢市木村・徳田両中尉墜落地○、同航空発祥の地○、深谷市旧東京第2陸軍造幣廠深谷製造所給水塔▲、

千葉県(10件)千葉市旧鉄道聯隊材料廠煉瓦建築◎、市川市中村家住宅主屋他(鉄筋コンクリート防空壕)▲、習志野市旧鉄道第2聯隊表門▲、同旧陸軍演習場内圍壁▲、同館山市館山海軍航空隊赤山地下壕○、同南房総市大房岬要塞群(弾薬庫2棟・砲台跡・観測所、砲台跡2基、掩灯所、探照灯、格納庫、発電所、火薬庫、射的場、魚雷艇発進所)12件○、いすみ市特攻機「桜花四三乙型」行川基地跡○、松戸市旧陸軍工兵学校歩哨哨舎○、同旧陸軍工兵学校正門門柱○、山武市青い目の人形○

東京都(18件)千代田区近衛師団司令部庁舎●、板橋区庄磨機圧輪記念碑○、板橋区旧陸軍板橋火薬製造所●、豊島区鑄木久一旧軍事郵便文書△、同片野歌子家旧蔵配給切符・通帳類文書△、江東区竹橋事件処刑場○、同越中島練兵場跡○、同明治校碑○、同南砂戦災殉難者慰霊六地藏△、東大和市旧日立航空機変電所○、八王子市空襲記録写真原板○、東久留米市武蔵野鉄道引き込み線跡○、北多摩陸軍通信所跡○、武蔵村山市東京陸軍少年飛行兵学校跡地○、府中市陸軍調布飛行場白糸台掩体壕○、東村山市陸軍少年通信兵学校跡地○、小金井市陸軍技術研究所境界石杭△、福生市福生第一国民学校防空日誌(2点)△

神奈川県(24件)横須賀市東京湾第3海堡構造物(兵舎など4件)◎、同上下水道局走水水源地煉瓦

造貯水池▲、同上下水道局水源地鉄筋コンクリート造浄水池▲、同上下水道局逸見浄水場ベンチュリーメーター室▲、同上下水道局逸見浄水場配水池東入口▲、同上下水道局逸見浄水場配水池西入口▲、同上下水道局逸見浄水場暖速浄過調整室Ⅰ▲、同上下水道局逸見浄水場暖速浄過調整室Ⅱ▲、同上下水道局逸見浄水場暖速浄過調整室Ⅲ▲、同上下水道局逸見浄水場暖速浄過調整室Ⅳ▲、同横須賀重砲兵連隊営門◇、同逸見波止場衛門◇、同東京湾要塞猿島砲台●、同千代ヶ崎砲台●、相模原市旧陸軍通信学校将校集会所△、同集会所庭園△、同旧陸軍電信第1連隊電信神社碑及び奠営訓辞碑△、川崎市多摩区旧登戸研究所の遺構群◇、同中原地区陸軍用地境界標◇、同宮前区「おぼけ灯籠」◇、同中原地区海軍東京通信隊蟹ヶ谷分遣隊境界標柱◇、同幸地区陸軍第101連隊（東部62部隊）関係名簿◇、同高津地区陸軍軍用地境界標◇、同海軍東京通信隊蟹ヶ谷分遣隊地下壕◇

中部(38件)

新潟県(5件) 上越市旧師団長舎○、長岡市水道タンク▲、同旧中島浄水場ポンプ室棟▲、同旧中島浄水場監視室棟▲、同旧中島浄水場予備発電機室棟▲、

石川県(8件) 金沢市旧陸軍第9師団司令部庁舎▲、同旧陸軍第九師団長官舎△、同旧金沢偕行社▲、同旧金沢陸軍兵器支廠第5号兵器庫●、同6号兵器庫●、同7号兵器庫●、内灘町着弾観測所跡○、射撃指揮所跡○

富山県(3件) 南砺市立野原監的壕○、同吉江地区招魂社(旧吉江小学校奉安殿)▲、同旧大鋸屋小体育館(奉安殿)▲

福井県(2件) 南越前町特務艦関東の遭難の碑○、福井市旧鶉小学校奉安殿▲

山梨県(3件) 甲府市旧歩兵第49連隊糧秣庫▲、同南アルプス市ロタコ跡3号掩体壕○、「わだつみ平和文庫 中村徳郎・克郎資料」◇

長野県(3件) 松川町元大島防空監視哨跡○、同松川町生田塩倉陸軍戦闘機墜落の地○、同松本市旧松本歩兵第50連隊糧秣庫▲

愛知県(12件) 犬山市明治村旧名古屋衛戍病院◎、歩兵第6連隊兵舎▲、名古屋市乃木倉庫▲、豊橋市旧陸軍第15師団司令部庁舎▲、豊橋市旧陸軍第15師団長官舎○、豊川市豊川海軍工廠遺跡○、同市一宮町砥鹿神社西参道石鳥居○、半田市旧中島飛行機半田製作所衣糧倉庫▲、尾張旭市旧旭兵器製造本社事務棟▲、瀬戸市法雲寺陶製梵鐘○、一宮市旧起第二尋常小学校奉安殿▲、知多郡美浜町第一河和海軍航空隊防空指揮所○

静岡県(2件) 静岡市禅叢寺本堂扁額△、静岡県浜松市凱旋紀念門▲

近畿(27件)

京都府(15) 京都市旧外務省東方文化研究所▲、同伏見区近鉄澁川橋梁▲、城陽市車塚古墳・掩体●、舞鶴市舞鶴旧鎮守府水道施設(7件を1構)●、同舞鶴海軍兵器廠魚形水雷庫●、同舞鶴海軍兵器廠予備艦兵器庫●、同舞鶴海軍兵器廠弾丸庫並小銃庫●、同舞鶴海軍兵器廠雑器庫並預兵器庫●、同舞鶴海軍兵器廠第3水雷庫●、同舞鶴海軍軍需品倉庫(電機庫)●、同舞鶴海軍軍需品倉庫(第1水雷庫)●、同舞鶴海軍軍需品倉庫(第2水雷庫)●、同北吸隧道▲、同神崎赤煉瓦ホフマン窯▲、同舞鶴鎮守府乙号官舎▲

大阪府(3件) 大阪市立美術館(旧高射砲第3師団司令部)▲、大阪市大阪城天守閣▲、

大阪市西成区北津守 久金属工業旧防空壕▲

兵庫県(1件) 姫路市立美術館(旧第10師団兵器庫)▲

三重県(5件) 鈴鹿市北伊勢陸軍飛行場掩体▲、四日市市誓元寺奉安殿▲、津市寒松院被災墓石○、明

和町旧陸軍第7通信連隊128部隊防空壕○、同熊野市所山の英国人墓地○、

滋賀県（1件）米原市機関車避難壕（2基）○

和歌山県（2件）和歌山市旧加太砲台弾廠▲、同旧加太砲台厠▲

中国（25件）

鳥取県（1件）境港市台場公園内慰霊塔○

島根県（2件）浜田市立第一中学校屋内運動場（旧歩兵第21連隊雨覆練兵場）▲、島根県立浜田高校第二体育館（旧歩兵第21連隊雨覆練兵場）▲、

広島県（19件）広島市原爆ドーム●、同広島陸軍糧秣支廠伍詰工場○、同日本銀行広島支店○、同広島地方气象台○、同広島城●、同旧広島高等学校講堂▲、呉市旧呉鎮守府司令長官官舎（和館）●、同（洋館）●、同海軍工廠時計○、同入船山記念館休憩所▲、同水道局宮原浄水場低区配水池▲、同水道局平原浄水場低区配水池▲、同水道局二河原水源地取入口▲、同本庄水源地堰堤水道施設●、同入船山記念館旧高島砲台火薬庫●、三原市旧大草尋常高等小学校奉安殿▲、世羅町旧大田尋常高等小学校奉安殿▲、江田島市旧江田島海軍下士兵卒集会所（海友舎）平屋建棟▲、同旧江田島海軍下士兵卒集会所（海友舎）二階建棟▲

岡山県（3件）岡山市岡山大学情報展示室（旧陸軍17師団司令部衛所）▲、同岡山県総合グランドクラブ（旧偕行社）▲、瀬戸内市邑久（おく）光明園奉安殿▲

四国（15）

徳島県（6件）鳴門市板東俘虜収容所跡●、同板東俘虜収容所安芸家バラック▲、同板東俘虜収容所柿本家バラック▲、同ドイツ橋○、ドイツ兵慰霊碑○、同板東俘虜収容所関係資料○

香川県（3件）善通寺市旧善通寺偕行社●、同旧陸軍第11師団兵舎棟▲、同多度津町JR多度津工場会食所1号▲

愛媛県（3件）松山市掩体壕○、同大宝寺●、伊方町旧正野谷栈橋（軍艦波止場）▲

高知県（3件）南国市前浜掩体群（7基）○、高知市織田齒科堀▲、香南市野市町東佐古 鬼ヶ岩屋洞穴遺跡○

九州（92件）

大分県（18件）宇佐市城井1号掩体○、宇佐海軍航空隊落下傘整備所○、宇佐海軍航空隊半地下式コンクリート建物○、宇佐海軍航空隊関係爆弾池○、高居地下壕○、宇佐海軍航空隊発動機試運転場○、宇佐海軍航空隊関係連光寺生き残り門△、宇佐海軍航空隊忠魂碑△、宇佐海軍航空隊関係柳田清雄顕彰碑△、宇佐海軍航空隊関係旧三洲国民学校コンクリート堀△、宇佐海軍航空隊正門門柱△、佐伯市旧佐伯海軍航空隊掩体壕▲、同丹賀砲台跡（豊予要塞）○、同仙崎砲台跡（豊予要塞）○、同西南戦役古戦場陸地峠○、同西南の役津島畑古戦場○、玖珠町豊後森林機関庫▲、同豊後森林機関庫転車台▲

福岡県（4件）行橋市稲童1号掩体壕○、志面町旧志面鉱業所堅坑櫓●、須恵町旧海軍燃料倣採炭部新原採炭本部跡○、大牟田市役所本庁舎旧館▲

長崎県（13件）長崎市大浦天主堂●、同山王神社の大クス○、長崎原爆遺跡旧山城国民学校校舎●、同浦上天主堂旧鐘楼●、同旧長崎医科大学門柱●、同山王神社二の鳥居●、同爆心地●、長崎県島原市からゆき塔女のドーム○、佐世保市旧佐世保鎮守府武庫預兵器庫▲、旧佐世保鎮守府凱旋記念館▲、佐世保重工業250トン起重機▲、旧佐世保無線通信所施設（針尾送信所）●、大村市第21海軍航空廠本部防空壕○、

佐賀県（1件）佐賀市三重津海軍所●

熊本県(13件) あさぎり町神殿原秘匿飛行場掩体壕△、熊本県西南戦争遺跡●、熊本市明德官軍墓地◎、同七本官軍墓地◎、同花崗山陸軍埋葬地○、同旧輜重兵6連隊衛兵所○、熊本県玉東町有栖川の宮監戦の地○、同篠原国幹戦傷の地○、同南関町城ノ原官軍墓地◎、同肥猪町官軍墓地○、同水俣市陣内官軍墓地◎、同和水町下岩官軍墓地◎、同菊池市花房飛行場給水塔○

鹿児島県(23件) 薩摩川内市天狗鼻海軍望楼台○、始良町山田の凱旋門▲、南九州市旧知覧飛行場給水塔○、同旧知覧飛行場油脂庫○、知覧特攻戦没者の手記(18点)○、なでしこ隊「特攻日記」○、同旧陸軍知覧飛行場弾薬庫▲、同旧陸軍知覧飛行場着陸訓練施設鎮礎▲、同旧陸軍知覧飛行場防火水槽▲、同旧陸軍四式戦闘機「疾風」(1446号機)○、鹿屋市海軍航空隊笠野原基地跡の川東掩体壕○、同海軍航空隊串良基地跡の地下壕電信壕電信司令室○、大和村今里小中学校旧奉安殿▲、伊仙町鹿浦小学校奉安殿▲、瀬戸内町旧木慈小学校奉安殿▲、同須子茂小学校奉安殿▲、同薩川小学校奉安殿▲、同池地小中学校旧奉安殿▲、同節子小中学校旧奉安殿▲、同古仁屋小学校旧奉安殿▲、志布志市権現島水際陣地跡○、同西馬場の岩川海軍航空隊基地通信壕跡○、同平床の通信壕跡○

沖縄県(20件) 伊江村公益質屋○、南風原町沖縄陸軍病院南風原壕○、中城村161.8高地陣地○、読谷村座喜味掩体壕○、読谷村座喜味忠魂碑○、同チビチリガマ○、うるま市新川・クボウグスク陣地壕群○、同平敷屋製糖工場跡○、宜野座村米軍野戦病院集団埋葬地収骨報告書○、本部町本部監視哨跡○、渡嘉敷村旧日本軍特攻艇秘匿壕○、渡嘉敷村集団自決跡地○、渡嘉敷村赤松隊本部壕○、宮古島市ヌーザランミ海軍特攻艇格納秘匿壕○、同佐事川嶺凝灰岩層及佐事川の陣地壕○、石垣市名蔵白水の戦争遺跡群○、石垣市元海底電線陸揚室○、同登野城尋常高等小学校奉安殿○、沖縄市美里国民学校奉安殿○、同美里小学校忠魂碑○

(2)指定・登録文化財の動向

今回新たに文化財に指定登録されたものが6件、過去に指定・登録されていたながら記載できずに漏れていたものが7件あり、合計319件になりました。新たに指定されたものは市町村史跡3件、同有形文化財1件、国登録文化財2件の計6件です。内訳は史跡：愛知県美浜町第一河和海軍航空隊指揮所、宇佐市の宇佐海軍航空隊発動機試運転場、沖縄県宮古島市の佐事川凝灰岩層佐事かわの陣地壕、有形文化財：南九州市旧陸軍四式戦闘機「疾風」(1446号機)、国登録文化財：広島県江田島市の旧江田島海軍下士官兵卒集会所平屋棟・同二階棟です。

記載漏れは宇佐市の市登録文化財に宇佐海軍航空隊忠魂碑など4件(いずれも2016年に登録)、南九州市史跡の旧知覧飛行場油脂庫、同市有形文化に知覧特攻戦没者の手記・なでしこ隊「特攻日記」(いずれも2015年指定)3件の計7件です。

文化財の種類では市町村指定が141件と最も多く、ついで国登録文化財が94件となっています。過去3年間は国・県の指定がありません。地域別では九州が92点と最大で県別では神奈川県が42件、次いで鹿児島県23件、沖縄県20件となっています。

5 まとめ

今年も8月15日を前後してテレビでは「戦争特集番組」が数多く組まれました。新たな資料の発掘や証言などに基づき詳細な調査・研究が行われ新たな事実が明らかとなり、戦争の理不尽さも伝わってきました。しかし最も大事なことが大きく欠如しているように思えてなりません。それは戦争の加害の側面、日清戦争以来50年余りにわたって繰り返された一連の戦争とはどんな性格の戦争であったのか。日本軍によって塗炭の苦しみと恐怖に陥れられ、殺戮された東アジアの人々の耐え難い痛みを

共有し記憶するという最も重要な視点が欠如しているのではないかとということです。

戦争についての日本人の記憶が、一連の戦争の最後の一年に被った被害の側面が強調されることによって侵略戦争という戦争の本質が忘却・消去された記憶、被害者としての記憶だけが蓄積され、加害の歴史に無自覚な日本人をつくることになるのではないかと危惧します。

戦没者追悼式に臨み菅首相は「積極的平和主義の旗の下、世界の課題解決に全力で取り組む」と述べました。加害や戦争責任には触れず、不戦の誓い・反省の言葉もありませんでした。このような中で教科書問題や世界遺産の展示に見られる事実の隠蔽、戦争や戦争遺跡から加害の記憶を消去しようとする動きも起こっているのです。過去に指摘してきたように戦争遺跡の位置付けや説明板についても同じことが言えるのではないのでしょうか。

しかしこんなことがいつまでも通用するはずはありません。先に述べたように侵略戦争や植民地支配が不正義であることはもはや世界の大勢となっています。かつての宗主国が数百年の過去に遡って植民地主義を謝罪・反省、補償を行い、略奪物を返還しています。そしてともに未来を切り開こうという動きが見られるようになりました。

戦争遺跡は日本が日清戦争以来 50 年余りにわたって繰り返してきた侵略戦争の「証」となるものです。どんな小さな戦争遺跡でも国内で完結するものではありません。戦争遺跡が何故作られたのか、作られた時代、使われた時代は、東アジアの人々にとってどんな時代であったのか戦争遺跡の前に立って想像力を働かせる必要があると思います。そのことによって戦争遺跡を東アジアの近代史の中に位置付けることを可能にし、戦争遺跡の歴史的価値を高めることができると思います。これは被害の立場からは見えてこない、加害の立場に立って初めて得ることができる歴史認識であると思います。

今、いくつもの重要な戦争遺跡の保存問題が起こっています。これは決して偶然ではなく、戦後 76 年を経て戦争遺跡そのものが限界にきていることを示していると思います。しかし経年劣化の問題だけではなく、戦後社会が戦争とどう向き合ってきたのかという「証」でもあると思います。本来ならばこれらの戦争遺跡は、戦争の反省に立って、教訓を学び、反戦平和を誓う記念物として次世代に継承する存在であってしかるべき戦争遺跡です。76 年の間に世界の歴史や歴史に対する見方は大きく変化しました。日本のみが思考停止に陥っていることは許されません。これらの遺跡の保存問題は、どんな未来社会を選択するのか、という問題であると思います。東アジアの人々と共有することのできる歴史像を構築していくために、或いは和解の場として、次世代に歴史のバトンを渡せる場とするためにも保存を実現しなければなりません。

最近の戦争遺跡関連論文、報告書、図書

宮古市教育委員会 2021 『宮古市内の戦争遺跡』

空襲・戦災を記録する会全国連絡会議 2021 『空襲通信』第 23 号

戦後史会議・松江 2021 『島根の戦争遺跡 満州事変、日中戦争、アジア太平洋戦争期の松江市・出雲市・雲南市』

高谷和生 2020 『くまもとの戦争遺産-戦後 75 年平和を祈って-』熊日出版

花田勝広 2020 『北部九州の軍事遺跡と戦争資料 宗像沖ノ島砲台と本土決戦』サンライズ出版

福岡県教育委員会 2020 『福岡県の戦争遺跡 福岡県文化財調査報告書 第 274 集』

秋田県戦争遺跡研究会編 2020 『秋田県の戦争遺跡』秋田文化出版

高塚久司 2020 『島根県における空襲とその時代』

空襲・戦災を記録する会全国連絡会議 2020 『空襲通信』第 22 号

武蔵野の森公園事業用地内で発見されたプロペラに係る調査検討委員会 2020

『武蔵野の森公園事業用地内で発見されたプロペラに係る調査検討報告書』

宮古市教育委員会 2019 『宮古市内戦争遺跡分布報告書(2)下地地区・伊良部地区』

池田榮史 2019 『沖縄戦の発掘 沖縄陸軍病院南風原壕群』 新泉社

安部和城 2019 『小倉城御用屋敷跡』 北九州市芸術文化振興財団埋蔵文化財調査室

瀬戸哲也 他 2019 『神山古集落』 沖縄県立埋蔵文化財センター

原田弓子 2019 『第 56 震洋特攻隊と剣先砲台-原田弓子の遺言写真集-』 貝山地下壕保存する会

福田鉄文 2019 『私たちの町でも戦争があった-アジア太平洋戦争と日向市』 宮崎文庫

空襲・戦災・戦争遺跡を考える九州・山口地区交流会実行委員会 2019 『第 5 回空襲・戦災・戦争遺跡
を考える九州・山口地区交流会報告集』

工藤洋三 「VT 信管付き 260 ポンド破碎爆弾と 6 月 8 日の鹿屋空襲

織田祐輔 「1945 年 3 月 28 日～29 日の南九州に対する艦載機空襲について」

草場啓一 「西鉄筑紫野駅銃撃事件の概要」

藤木雄二 「利用か？解体か？岐路に立つ“戦争遺跡”大牟田市庁舎本館」

前園廣幸 「下関要塞〈北九州市域〉の現状」

相戸 力 「旧陸軍第 2 総軍第 16 方面軍司令部山家地下壕建設問題」

蠶父雅文 「玉名飛行場・大型格納庫の基礎遺構調査」

小川泰樹 「福岡県戦争遺跡調査」

高谷和生 「建軍飛行場と有蓋木製覆屋掩体壕」

中嶋光秋 「大牟田の空襲を記録する会・最近の主な会活動報告」

滋賀県平和祈念館・滋賀県立大学中井研究室 2018 『滋賀県戦争遺跡分布調査報告書』

宮古市教育委員会 2018 『宮古市内戦争遺跡分布報告書(2)下地地区・伊良部地区』

宮古島市教育委員会 2018 『宮古島市内戦争遺跡分布調査報告書 (1) -城辺地区・上野地区-』

米子市文化財団 2018 『金廻芦谷平遺跡・越敷山古墳群 (金廻地区)』

多摩地域の戦争遺跡

齊藤 勉 東京東大和大会実行委員
(浅川地下壕の保存をすすめる会事務局長)

はじめに

アジア・太平洋戦争関連の構造物・モノが「戦争遺跡」「戦跡」になるには半世紀が必要だった ※沖縄

1. 戦後三四半世紀と「戦争遺跡」……3 区分の試み

1. 敗戦から四半世紀（1970 年ごろ）まで（占領期と独立以後に区分）

(※高度経済成長は 1973 年まで)

- ・ あって当たり前の空襲の痕跡、戦争関連施設、碑など。街中にある傷痍軍人
- ・ 戦争は日常、体験者によって語られ、戦争体験談は戦場体験が中心。人々の関心は生活の再建、そして高度経済成長による生活の向上

①占領（復興）期（1945～1952）：都市の再建。残存構造物は転用などによる継続使用、廃墟

- ・ 政府の指示で忠魂碑、国旗掲揚塔など軍国主義の象徴と見なされた構造物は撤去

②独立（1952）以降、高度経済成長期…10 年が過ぎてもアジア・太平洋戦争は“歴史”にならず

- ・ 忠魂碑の再建、戦没者の慰霊碑の建立、慰霊祭の開催。英霊墓建立の流行

2. 四半世紀以降の 25 年（1970 年頃～1995 年の戦後 50 年まで）

(※1993 年、55 年体制の崩壊)

・ 都市部、さらに郊外でも開発（都市化、住宅地化）により急速に消滅する戦前・戦中の構造物、モノ

- ・ 戦争体験では銃後（市民）の体験に関心が高まり、空襲体験の記録保存活動が活発化（1971 年空襲・戦災を記録する会全国連絡会議、第 1 回大会を開催）。説明版、各種モニュメントの建立

・ 一方で「軍国主義の復活」「戦争の美化」への懸念…忠魂碑・慰霊碑の調査できたか？

3. 戦後から半世紀後（1995 年を中心に 1990 年代以降）…戦争を伝えるのは体験から構造物・モノへ

・ 開発に加え構造物の老朽化、使用目的の変化による構造物・モノの取り壊し、廃棄、減少

- ・ 戦争体験者の減少、遺族の減少→体験記集の出版など「戦後 50 年ブーム」

・身近な戦争関連の構造物・モノの調査・研究・運動の進展 ⇒文化財としての史跡に！

4. 三四半世紀（2020年以降）以降は？

II. 多摩地域の“発展”と戦争

※多摩地域：東京都の市町村部（1893年、神奈川県から東京府に移管）

1. 明治・大正期…日清戦争以降、各郡、町村が忠魂碑を建立

（例）1896年3月、八王子町富士森に南多摩郡の「報國忠魂之碑」が建立され、招魂場がもうけられる

2. 昭和初め：1922年、立川への陸軍飛行第五大隊の開設（飛行場開設）以降、立川は「軍都」化

3. 昭和10年代の多摩地域の“発展” ⇒「立川モデル」による軍事施設・軍需工場の移転と新設

①当時の概況：1940（昭和15）年の東京都の人口：7,354,971人、うち東京市（現・区部）は6,778,804人、多摩地区・島嶼部576,167人（⇒現在約1400万人）。昭和10年代の多摩地域は八王子市（1917年に市制施行）と三郡（北、南、西）からなる（1940年に立川町も市制施行）。戦意高揚のためのモニュメントの建立

②各種の施設・工場

- ・飛行場…陸軍立川飛行場（現・立川防災基地）、陸軍多摩飛行場（現・横田基地）、東京府調布飛行場（現・東京都調布飛行場）
- ・陸軍の補給施設…陸軍兵器補給廠小平分廠（小平）、陸軍獣医資材本廠など
- ・陸軍の製造工場…陸軍航空工廠、陸軍火工廠多摩火薬製造所、陸軍燃料廠など
- ・陸軍の研究施設…陸軍航空技術研究所、陸軍技術研究所など
- ・陸軍の病院…立川陸軍病院、村山陸軍病院、立川陸軍共済病院など
- ・陸軍の学校…陸軍経理学校、東京陸軍幼年学校、東京陸軍少年飛行兵学校など
- ・防空施設・その他…各所の高射砲陣地、照空灯陣地、掩体壕、北多摩陸軍通信所など
- ・軍需工場…立川飛行機、中島飛行機武蔵製作所、昭和飛行機東京製作所、日立航空機立川発動機製作所（多摩の「4大航空機メーカー」）、中小軍需工場 → その疎開時にも一部は多摩地区へ

4. 多摩の空襲

(1) 中小都市空襲…八王子空襲のみ（1945年8月2日）

(2) 軍需工場への空襲…目標となり空襲を受けたのは①中島飛行機武蔵製作所、②日立航空機立川発動機製作所、③立川飛行機・同砂川工場、④陸軍航空工廠（※）

(3) 小型機空襲…各所に銃撃

(4) 模擬原爆…目標は中島飛行機武蔵製作所（1945年7月29日）

(5) B29 少数機空襲

III. 多摩の戦争遺跡

1. 軍事施設・軍関係施設

- ・戦後のゆくえ
- ① 継続的使用（病院、米軍基地化、自衛隊の基地、一部は荒廃）
…ごく一部が残存
 - ② 敷地や建造物の公共利用（学校、集合住宅等）
 - ③ 民間への払い下げ
→ 農地化、そして住宅地へ。その中で掩体壕や高射砲陣地が残存

2. 軍需工場

- ・戦後のゆくえ
- ① 継続的使用…民需工場に転換。会社（後継会社も含む）で存続しているのは昭和飛行機工業と立川飛行機 ※立川飛行機の格納庫（物流倉庫として使用中）や給水塔など、昭和飛行機の建物の一部は残存
 - ② 敷地の公共利用…中島飛行機武蔵製作所跡地は集合住宅、公園、市役所庁舎などに
 - ③ 敷地の売却…移転・廃業などをした中小工場の敷地は住宅地などへ

3. 空襲関係

① 軍需工場への爆撃

a) 施設…日立航空機立川発動機製作所変電所のみ保存

b) 爆弾坑：畑地、住宅地はすぐに埋め戻し。八王子市犬目町の山林に残った爆弾坑

② 中小都市空襲（八王子市）

a) 建造物の焼夷弾跡、焼け跡…国道20号大和田橋の焼夷弾痕、乾晨寺山門・鹿島屋の焼け跡など

b) 戦災樹木：市内の寺社の境内や甲州街道の戦災樹木など

③ 小型機空襲（機銃掃射）…（例）JR高尾駅の銃弾痕、市内泉町相即寺の山門・ランドセル地蔵

④ 米軍機、日本機の墜落地点…木柱や慰霊塔、観音像の建立

4. 疎開（人・工場・物資など）と本土決戦準備

① 軍需工場の地下疎開工場…中島飛行機浅川地下工場など

② 本土決戦準備のための地下倉庫…一部を除き崩落や開発により消滅

5. 忠魂碑。戦後の慰霊碑、説明版・各種モニュメント

- ・ 忠魂碑は日野市、町田市を除き（合併時に一カ所にまとめた）、旧町村ごとに残る
- ・ 観音像など

地域発表 2

大規模修繕後の旧日立航空機変電所

後 藤 祥 夫 東京東大和大会実行委員
(東大和・戦災変電所を保存する会)

「旧日立航空機立川工場変電所」の概要

東京都東大和市の南西部、都立東大和南公園の一角に変電所がある。

鉄筋コンクリート2階建て(高さ9.14m、間口18.62m、奥行9.48m)の建物で、南面を中心に夥しい数の機銃掃射痕を残す。

厳密にはこの建物の北側にあった変電設備(保存は叶わず)で変電した(66,000Vの高電圧を3,300Vの動力用と、110Vの照明、コンセント等にする低電圧)電源を工場内に送る「配電」設備であった。

軍需工場建設の経緯

① 地理的な特性から

多摩地域に多くの軍関係施設、軍需工場が建設されたのは、当時広大な土地(ほとんどは農地)が多く存在したこと。とりわけ多摩川流域以北の「北多摩地域」は、平坦な土地が広がっていて、飛行場や軍需工場を建設するのに適していた。

② 社会的な背景から

世界金融恐慌に端を発した「昭和恐慌」により、地方の農村は大きな打撃を受けた。農業以外に経済活動の手段を持たない当時の東京府北多摩郡大和村も大きな打撃を受け、経済更生村に指定された。村は新たな産業の導入を模索していた。

③ 軍需産業側の都合

当時大和村南部はほぼ無人の土地で、その農地、荒蕪地に目をつけたのは「東京瓦斯(ガス)電気工業株式会社」であった。ガス器具の生産に端を発し、のちには電気器具も主要な生産品とし、その後は自動車や飛行機、兵器の生産にも手を広げた大企業で、現在の大田区(当時大森区)大森にあった工場の一部をここに移転し、飛行機のエンジンを生産する工場と社宅を建設して、徐々に規模を拡大していった。

これらの動きには工場のあった大森一帯に工場が林立するようになり、生産拡大が望めなかったため、軍国化を進める国の後押しを得て進められたことは当然である。また一説には人口集中により大森周辺的生活環境が悪化し、全国から集まる若者に与える影響が大きく、生産性の向上の障害となっていたためとも言われている。

④ 工場建設年とその後の変遷

工場の建設は1937年(昭和12年)に具体化し、翌年には建設が始まっている。ただし、変電所内に残る配電盤(明電舎製)のプレートには「1939」(昭和14年)の刻印があり、工場建設の最初期に造られたと考えられる変電所が、実際に稼働し始めたのはいつからなのか、今後も分析を行う必要がある。

東京瓦斯電気工業株式会社は、1939年に日立製作所傘下の企業として部門別

に分社化し、航空機部門は「日立航空機株式会社」となった。大和村にありながら「立川工場」と呼んだのは、建設当時、工場一帯の南を流れる玉川上水をはさんで、砂川村（1963年立川市に編入）と立川町（1940年には市制施行）が接しており、全国的にも名のおおる地名を工場名として付したものである。なお、この工場を「日立航空機株式会社立川発動機製作所」と呼ぶ場合もあった。

当時の大和村は、北部に広がる狭山丘陵周辺に集落があったが、南部はほぼ無人であり、用地面積約97万㎡の工場と共に社宅の建設も一気に進んだ。最盛期にはおおよそ1万4千人の従業員を擁する同社最大のエンジン製造工場となり、1944年には年間2,250台まで増産し、同社のエンジン生産の半数を占めるまでとなった（生産エンジン ハ12、ハ13、ハ13甲、ハ26、ハ42、ハ112）。

大和村の人口も建設が始まった1938年（1月1日付）には6千人足らずであったが、終戦時の1945年には1万6千人（同）を超えている。

工場への空襲

1944年の太平洋地域での日本の占領地陥落以降、日本への空襲が本格化した。立川市歴史民俗資料館長などを務めた小沢長治（ながはる）氏が市町村ごとに空襲の日付をまとめた『多摩の空襲と戦災～50年前、ここは戦場だった』（けやきブックレット けやき出版 1995年5月）では、現在の東大和市内には1945年1月から6月まで10回の空襲があったとしている。ただし、これは北部にある村山貯水池などへの空襲を含むもので、工場への犠牲者を伴う空襲は3回あった。

なお、空襲機の種類や機数は、戦後の工場変遷の大部分の時期を担った「コマツゼノア株式会社」の社史資料や社報（以下「社史」と表記）と、当時、立川市にあった「立川飛行機株式会社」に勤務していた澤田隆次（たかじ）氏（1907年生まれ 大和村狭山在住）が記録していた『空襲日誌』（東大和市立郷土博物館に原本保管 以下「日誌」と表記）に日立航空機の被害のようすも記されているので、これらを表記した。なお、これらはいずれも地上からの目視による確認であり、工藤洋三氏らがアメリカ国立公文書館で調査した南方の基地や艦上から発進した種類や機数のデータとは食い違いがあることを付記しておく。

① 1945年2月17日(土)

1945年2月の関東地区空襲（ジャンボリー作戦）のひとつとして、日立航空機立川工場にも大規模な空襲があった。その空襲時間は午前10時35分からわずか7分間であった（日誌）。社史によればグラマン（F6F）50機、日誌によればグラマン及びカーチス（機数の記載なし）が飛来し、78人の犠牲者を出した。

また、アメリカ側の資料では3人乗りの艦載機アベンジャーによる爆撃も記録されており、同機が500ポンド爆弾を投下する画像が残されている。

② 1945年4月19日(木)

午前10時02分から11時16分まで空襲警報発令（日誌）。P-51約30機が立川飛行機株式会社を空襲（日誌）。一方日立航空機立川工場には「P-51ムス

タンク（マスタング）5機」が日立航空機立川工場を空襲（社史 立川飛行機への空襲機の一部が来襲か）。なお、変電所の機銃掃射痕はこの時のものとする説もある。社史では犠牲者5人とするが、7人の死亡を示す資料もある。

③ 1945年4月24日(火)

午前8時47分から27分間の空襲（日誌）で、B-29爆撃機101機編隊（社史、日誌では120機編隊）により、工場の8割が壊滅した。28人が犠牲となった。

なお、3回の空襲はいずれも隣接する社宅群へも及び、家族に犠牲者（なかには3歳の幼児も）が出たほか、徴用されていた学生にも多くの犠牲者が出ている。

戦後の工場の歴史と変電所

戦後は「平和産業に限り」という条件のもと、軍需工場用地の一部を使って新たな会社が操業を始めた。変電所はその機能を失うことなく、これらの工場へ電気を送ることとなった。

日興工業株式会社 1946年6月19日～ 鍋、釜、空気ポンプなど製造
東京瓦斯電気工業株式会社（新瓦斯電） 1949年8月31日～

日興工業時代の生産品に加え、排水用ポンプ、2馬力発電機など製造
富士自動車株式会社（富士重工とは無関係） 1953年5月1日～

ガスデンFMCオートバイ、軽自動車フジキャビンなど製造
ゼノア株式会社 1973年1月1日～

エンジン各種、刈払機、チェーンソーなど製造
コマツゼノア株式会社 1979年10月1日～

ゼノア時代の生産品に加え、小型パワーショベル、電子ビーム溶接機など製造

その後、コマツゼノア株式会社は順次埼玉県川越市に移転することとなり、2000年8月に移転を完了している。

この間、変電所内部の機器は多くが時代にあわせて取り換えられたが、建物の外観は戦時下の空襲の痕跡をほぼ残したまま稼働した。

米軍大和基地の開設

戦後の企業が操業していた一帯を除く旧軍需工場の土地はアメリカ軍に接収されることとなった。この基地はのちに「米軍大和基地」と呼称されることになるが、その機能は米軍立川基地の拡張（砂川闘争の発端となったもの）に伴う、兵士3千人の宿舎やハイスクール、運動施設を備えたものであった。土地の提供が当時の大和村の意向を無視して国家間で決められたことや、米兵が街中へ出回ることに伴う環境悪化を懸念して1952～53年にかけて国への陳情や村民大会が開かれたが、砂川村のような実力闘争には発展しなかった。これはすでに戦前の軍需工場建設において買収された土地であり、砂川村の人々のように生活の糧である農地を一

方的に奪われるのとは根本的に異なる状況にあったからと考えられる。

1956年2月24日に米軍大和基地は開設された。すでに戦後の企業が使用していた変電所は基地に含まれることなく命を長らえた。この基地も1973年1月23日に日米間で合意に至ったいわゆる「関東計画」により日本政府に返還されることとなったが、最終的にその土地は国と都が分有する結果となり、戦前に軍需工場のために提供された土地は、1㎡も東大和市に返還されることはなかった。

変電所保存に向けた住民運動と行政の対応

稼働中の変電所は他の建物や塀に囲まれた場所にあり、その存在を知る人は社員を除けばごくわずかだった。

1979年、東大和市文化財専門委員会（当時）では、新たな市指定文化財を選定する会議のなかで変電所の存在を知る委員の発言を発端として、現地視察を行っている。当時の文化財保護法には「戦争遺跡」の概念はなく、むしろ国は文化財として扱うことを積極的に敬遠していた。文化財専門委員たちは「東大和市の歴史・文化にとって価値あるものなら、市の条例に基づき保存すればよい」との考えから指定物件に含めることを答申。しかし、最終段階で所有者である会社の同意が得られず、この時は指定を断念した経過がある。仮にこの際東大和市文化財に指定されていれば、全国で最初の戦争遺跡の文化財指定であったことになる。

1981年、市立中央公民館で郷土史講座「太平洋戦争と郷土」が開催された。変電所や工場用水の配水に使われた給水塔（私有地にあり保存は叶わず、2001年初頭に取り壊し）の存在を知った受講者は自主グループ「東大和の戦争と郷土史研究会」（以下「研究会」と表記）を結成。空襲や軍需工場に関する資料収集や当時はまだ存命者の多かった工場関係者への聞き取り調査を始めた。そして、1988年には給水塔、変電所の保存の請願を市議会に提出し、趣旨採択されている。

1991年12月、研究会は賛同者を拡大し、「東大和の戦災建造物の保存を求める市民の会」を結成。工場跡地が東京都に買収されて都立公園となることが決まっていたため、翌年2月には都議会への請願を行った。

1992年9月の都議会で請願は採択され、都立公園内での保存が決定した。同年12月25日には東京都・東大和市・コマツゼノア株式会社3者による覚書を締結し、会社から市に建物は無償譲渡、都は公園内の変電所の存置を認め、市はその土地を有償で都から借り受け（現在は無償）、保存・管理することとなった。

文化財指定と第1回目の修復工事

1995年10月1日、変電所は晴れて東大和市指定文化財となった。同時に修復・補強工事を実施した。

工事に先立って行った調査では、夥しい機銃掃射痕のある南側壁面では全体の8割の外壁が浮いており、剥落する危険があったこと。屋上からの漏水が深刻であったことなどから、これらを中心に工事が行われた。また保存が叶わなかった変電設

備を保護するための擁壁のうち、弾痕のある一部を切り取り、建物の傍に移築した。これら一連の総事業費6,343万7千円（うち補助対象経費6,308万7千円補助金3,800万円＜東京都市町村活性化事業・ふるさとふれあい振興事業＝現在は存在せず＞）により、1995年10月から翌年3月に工事を行った。

研究会の解散と新たな団体の結成

2012年、研究会は会員の高齢化などを理由に解散した。1981年の結成から30年あまりの活動で、自らの望む完全な保存は実現できなかったものの、1995年には変電所の一部の保存が実現し、その存在が徐々に全国的に知られるようになって、一定の目的を達成できたと判断したためである。

2015年8月、変電所の存在を全国だけでなく、世界へと発信していきたいとの思いから、研究会の運動は今後も続けるべきものと考えた人々が、旧研究会のメンバーの一部も交えて、新たに「東大和・戦災変電所を保存する会」を結成した。

第2回目の修復工事

第1回目の修復・補強工事から四半世紀が経ち、再び劣化が目立ってきたことから、2度目の工事が必要となった。変電所の保存と全国への発信を自らの重要な政策のひとつと考える尾崎保夫東大和市長は、工事の予算の計上とふるさと納税制度による募金（返礼品なし）を実施した。当初は2020年度当初から工事が開始される予定であったが、本集会の見学会に支障をきたさぬよう要請したことを受け、工期を2020年9月から2021年7月の2か年度に組み替えるなど、東大和市からは全面的な協力をいただいた。

2か年の工事費、及び工事監理費予算の総計 124,729,000円

募金（2021年7月31日まで）の総計 13,520,635円

結果的に本集会の1年延期と、さらにオンライン方式への移行など、行政側の協力に報いることはできなかったが、今後、コロナ禍が下火を迎え、開放された際には全国から見学に訪れていただくことを願って報告を終えたい。

東大和市指定文化財「旧日立航空機立川工場変電所」案内

所在地 東京都東大和市桜が丘2丁目 都立東大和南公園内

西武鉄道拝島線・多摩モノレール玉川上水駅から徒歩7分

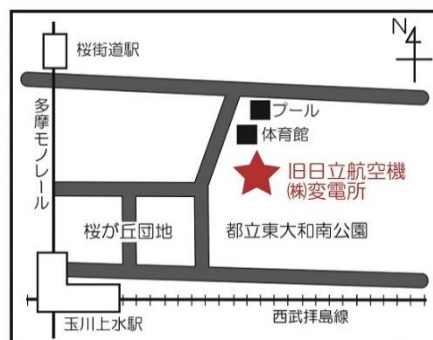
公開日 毎週水・日曜日

公開時間 10時30分～16時

～説明員2名が対応

※公開曜日でも台風などの悪天候や、現在の新型コロナウイルス感染拡大に係る非常事態宣言発出などの状況下においては、公開を中止する場合があります。

詳しくは管理する東大和市立郷土博物館（042-567-4800）にお問い合わせください。



多摩地域の自治体の平和への取組

自治体名	非核・平和都市宣言	平和首長会議	体験記録集	体験映像	戦跡マップ	被爆樹木等	平和の日
あきる野市		2016. 4. 1	○				
檜原村		2009. 8. 1					
東村山市	1964. 04. 01	2010. 9. 1				被爆石	
福生市	1970. 12. 21	2018. 1. 1	○				
瑞穂町	1973. 06. 27	2015. 7. 1		○		○	
武蔵野市	1982. 03. 29	2008. 8. 1	○	○			11. 24
三鷹市	1982. 03. 31	2010. 2. 1	○	○		○	
小金井市	1982. 04. 01	2009. 8. 1	○			○	
狛江市	1982. 06. 21	2009. 10. 1	○			○	
八王子市	1982. 06. 29	2017. 10. 1	○	○	○	○	
昭島市	1982. 07. 10	2014. 3. 1	○			○	
清瀬市	1982. 09. 29	2009. 3. 1		○		○	
立川市	1982. 10. 05	2018. 1. 1	○	○			
日野市	1982. 10. 08	2013. 12. 1	○				
町田市	1983. 02. 01	2009. 10. 1	○				
小平市	1983. 03. 03	2010. 6. 1	○			○	
調布市	1983. 09. 27	2010. 8. 1	○	○		○	
東久留米市	1984. 01. 01	2010. 6. 1	○				
国分寺市	1984. 08. 06	2009. 6. 1	○	○		○	
武蔵村山市	1984. 08. 06	2015. 8. 1	○			○	
府中市	1986. 08. 15	2011. 6. 1	○			○	
日の出町	1990. 09. 17	2016. 1. 1					
東大和市	1990. 10. 01	2010. 8. 1	○	○		○	
稲城市	1991. 03. 07	2010. 7. 1					
多摩市	1991. 12. 24	2010. 4. 1	○		○		
羽村市	1995. 08. 10	2012. 1. 1	○				
西東京市	2002. 01. 21	2008. 3. 1	○	○			4. 12
国立市	2003. 06. 01	2010. 7. 1	○			○	6. 21
青梅市	2005. 07. 19	2008. 5. 1	○				
奥多摩町	2005. 12. 08	2014. 8. 1					

分科会報告者一覧

〔第一分科会：保存運動の現状と課題〕

- 1-1 「山梨県の戦争遺跡と朝鮮人労働者の動員」・・・・・・・・・・ 28
鮎沢 譲（山梨県戦争遺跡ネットワーク）
- 1-2 「本土決戦準備期における湘南～二宮・大磯・鎌倉の戦争遺跡の現状」 30
中田 均（浅川地下壕の保存をすすめる会）
- 1-3 「海軍山陰航空隊大社基地跡の現況と今日までの保存活動」・・・・・・・・ 32
西尾良一（平和を願い島根の戦跡を語る会）

〔第二分科会：調査の方法と整備技術〕

- 2-1 「横須賀海軍航空隊茅ヶ崎派遣隊のレーダー基地」・・・・・・・・・・ 33
工藤洋三（空襲・戦災を記録する会全国連絡会議）
- 2-2 「九州の遥拝遺構と熊本県の現況」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
高谷和生（くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワーク）
- 2-3 「松本市里山辺地下壕の入り口崩壊と修復
および地下壕内の地質構造の概略」・・・・・・・・ 37
平川豊志（松本強制労働調査団）

〔第三分科会：平和博物館と次世代への継承〕

- 3-1 「東京裁判開廷75周年を迎えて―東京裁判の〈遺産〉を継承する―」・ 39
春日恒男（防衛省・市ヶ谷記念館を考える会）
- 3-2 「〔PTSDの日本兵と家族の交流館〕が目指すこと」・・・・・・・・・・ 41
黒井秋夫（東大和戦災変電所を保存する会）

（注意）すべての報告を連続しておこないます。

- ・報告は、30分以内を原則とします。
- ・質問、意見はチャットによりおこないますので、参加者は随時書き込みをお願いします。報告の最後で報告者から回答をもらいます。
- ・報告時刻の詳細は9:55からの説明で掲示いたします。

「山梨県の戦争遺跡と朝鮮人労働者の動員」

山梨県戦争遺跡ネットワーク：鮎澤 譲

◆山梨県内、建設時に朝鮮人労働者が動員された主な戦争遺跡

- A 日本軽金属の富士川水力発電所と導水路（身延町・南部町）
- B 韮崎七里岩地下壕群（韮崎市）
- C 御勅使河原飛行場（ロタコ）地下壕跡（南アルプス市）
- D 東京陸軍糧秣本廠東山梨出張所跡（甲州市）
- E 武蔵航空機吉田工場滑走路跡（富士吉田市）

◆山梨県在留朝鮮人数 1935年：2364人 1939年：12276人 1945：約9000人

地域社会に根付いていく層と、強制連行など戦時動員により連行された人々

A 日本軽金属による富士川水力発電工事への戦時動員 1937～45年

日本軽金属は軍需産業へのアルミニウム供給を目的とした準国策会社

日軽金の自家用発電所建設は当時日本随一の大規模な工事

1937-39年 富士川電力の波木井発電所工事

1939-42年 日軽金の第一・第二発電所、導水路トンネル工事

1943-45年 佐野川発電所・本栖発電所史研放水路工事

総延長50キロの9割が導水路トンネルに覆われている

工事は飛島組、西松組などが請け負い、9千人の労働者が470もの飯場に分散して働いた

危険な工事：昼夜兼行の突貫工事 手抜きで拙速で危険な工事

高い逃走率 1940年：28% 1942年：41% 争議：10件弱 参加者300人弱

犠牲者の実態 ほぼ全員が朝鮮人 山梨県側のみで死者38人 負傷者4533人 [警察文書]

- ・1940年5月 第一発電所水ノ口トンネル落盤事故 7人死亡
- ・1940年3月 第二発電所十島トンネル洪水流入事故 10余人死亡
- ・栄村：1939・40年 5回の事故で各1人死亡 ・下山村：1938年の事故で1人死亡
- ・大河内村：1940年の事故で1人死亡 [『山梨日日新聞』記事]

◆2016年3月に南部町栄地区の地域調査の結果、戦時期の栄地区での朝鮮人死亡者の氏名等が明らかになった。朝鮮人と思われる死亡者12名（25～53歳）のうちほとんどが、水力発電導水路掘削工事の栄地区の工事場の掘削時の事故で死亡したと推測される。

また、生後15日から5歳の11名の乳幼児の多くが貧困状況の中で栄養失調等の要因で亡くなったと推測される。

◆日本軽金属（株）：『社史』にも朝鮮人労働者の記述ない 朝鮮人の動員・連行数、工事での犠牲者数・氏名等を明らかにしていない、補償も全くしていない
会社の戦後発展する企業基盤は戦時下に築かれた

B 陸軍航空本部の葦崎七里岩地下壕の工事では、1945年3月から千人前後の朝鮮人労働者が過酷な掘削工事に動員された。

本土空襲が激化した1945年3月、軍部は、航空機工場の分散秘匿、地下工場化を図ることを計画した。隼戦闘機月産150機を目標にした「葦崎地下工場隧道」工事は1945年4月から敗戦時まで続いた。現在確認されるのは、七里岩大地に沿って祖母石地下壕、祖母石団地裏地下壕である。

1945年に2千人以上の朝鮮人が葦崎周辺に在住していたが、その多くが七里岩地下壕工事に従事した朝鮮人とその家族であった。一ツ谷地区ではバラックの飯場に約200名の朝鮮人労働者が居住し、祖母石地区では民家の作業所や蚕室に数百陣の朝鮮人が居住した。葦崎国民学校に朝鮮人児童数十人が1945年になって転入してきた記録がある。1945年8月15日、朝鮮人たちはアリランを歌い踊り、植民地からの解放の喜びをあらわした。

C 中巨摩郡飯野村（現南アルプス市）の陸軍御勅使河原飛行場の、1944秋に始まった「ロタコ」工事と呼ばれた滑走路・掩体壕工事では、飛行機や物資を秘匿するための地下壕の掘削工事が朝鮮人労働者によって昼夜兼行で行われた。ロタコは、アジア太平洋戦争末期、甲府盆地の西部に陸軍が主導して構築が計画された秘匿飛行場「御勅使河原飛行場」等の施設群。「ロタコ」は「第二立川航空廠」の暗号名だと言われている。建設工事では、滑走路、掩体壕、誘導路、兵舎、横穴壕などの施設がつくられ、軍人、軍属とともに、毎日約3000人あまりの住民が動員され、旧制中学生徒、近くの国民学校生徒までも動員された。多くの掩体壕がつくられたが、戦後、取り壊され、現在、掩体壕の3基の基礎部分の跡が残っている。

近くの山裾に約2kmにわたって30以上の数の地下壕が建設された。地下壕群は物資の秘匿、または飛行機の工場を目的として構築された。横穴は、約50m感覚で壕の入り口は8～10m、高さは3～4mあり、一部は内部で直交する坑道でつながっていた。これらの地下壕群は、戦後、崩落したり埋め戻されたりして、現在は壕の天井が陥没してできた窪みに痕跡を残している。地下壕群の工事は、1944年秋に始まり、崩落の危険にさらされ、発破などの危険な工事で、朝鮮人労働者が、交代制で昼夜を問わず従事した。落盤による犠牲者も出た。

D 東山梨郡松里村（現甲州市）では東京深川から疎開することになった軍隊用食糧製造工場の1944年に始まった「陸軍糧秣本廠東山梨出張所」建設工事に朝鮮人労働者約二百人が動員された。1945年1月から防空用土塁が築かれ、その内側に、主食工場、砂糖工場、でんぷん工場、冷却工場、汽罐室などが、8月の終戦までに10か所ほど建設された。

作業に従事したのは、地元住民の勤労奉仕、学徒勤労働員の旧制日川中学の1年生徒約300名、朝鮮人労働者約200名であった。現在、土塁の一部の跡、ぶどう畑の中に貯水槽跡のコンクリート塊、機械や薬品等を爆撃から守るための横穴防空壕が残されている。

本土決戦準備期における 湘南～二宮・大磯・鎌倉の戦争遺跡の現状

中田 均（浅川地下壕の保存をすすめる会）

○3つの調査報告書

- ・『二宮の洞窟陣地調査記録 ひとしずく第5号』2012（戦時下の二宮を記録する会）
- ・「米軍のコロネット作戦に対する第53軍の本土防衛～大磯地区の本土決戦準備態勢～」(『平塚市博物館研究報告 自然と文化34号』2011 市原 誠)
- ・『鎌倉・太平洋戦争の痕跡』2004（鎌倉市中央図書館近代史資料収集室・CPCの会）

○報告主旨

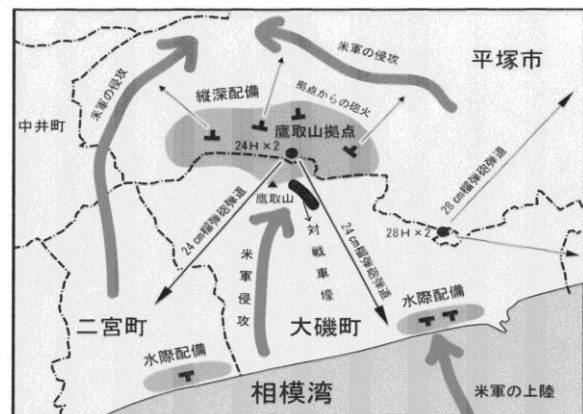
米軍の上陸に際して本土決戦の舞台となったであろう相模湾沿岸の湘南地方では、いま戦争遺跡として何が残っているのでしょうか。宅地造成による地域の変貌と風化が進み、それでも谷戸の奥に残る多くの陣地跡。

3つの調査報告書は、地元の協力を得て、記憶を頼りに現地を歩き、調査・実測・聞き取りを行い記録し市民の力で作成された報告書です。本土決戦は何のために準備されたのか？

戦争遺跡に語らせた。

○戦争遺跡の現状

二宮・大磯・鎌倉 スライド……

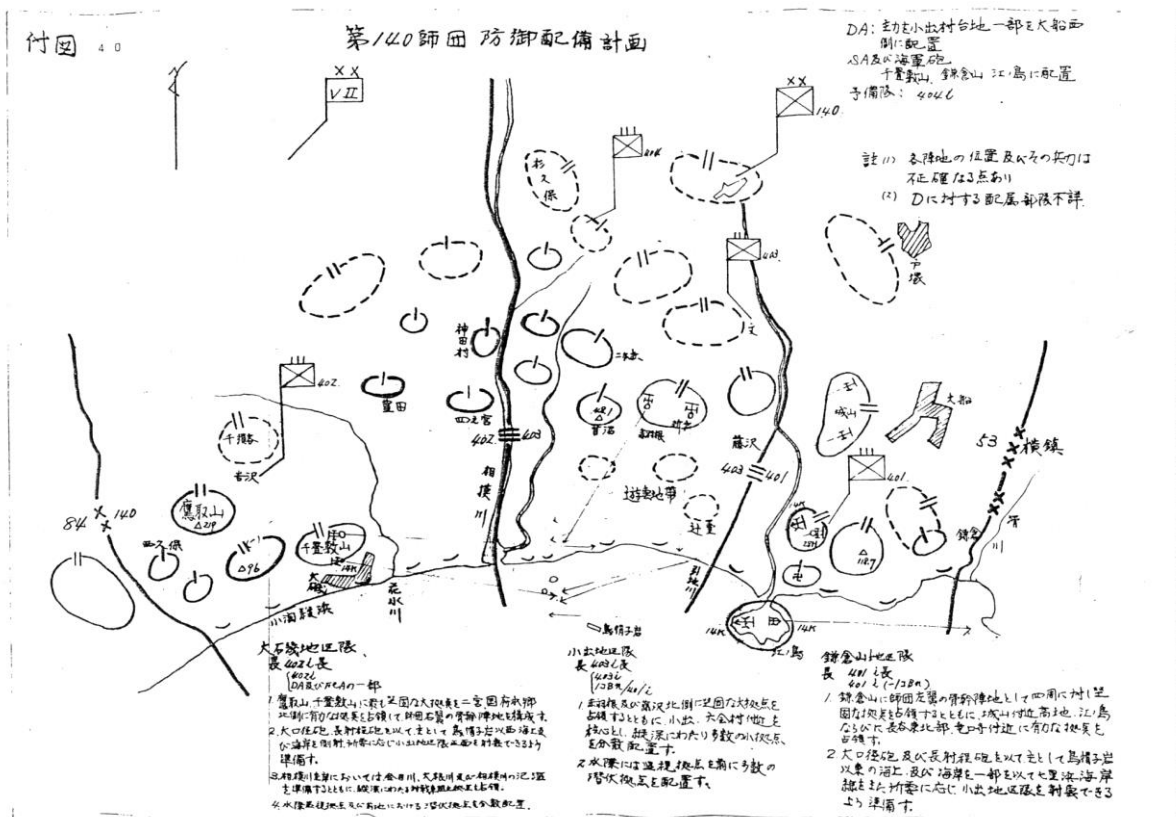


(図 市原 誠)

資料1 鎌倉の陣地構築に従事した一兵士の回顧録 仲 清（平成13年12月5日）

遊行寺では、毎朝部隊の点呼が行われ、体操の後、屈強な兵士による、切込みの模範演技などが実施された。身のこなしの素早しこそうな軽装の下士官が、背中に抜き身の軍刀を隠し持ち、境内の隅から本堂脇にしつらえた銃剣で刺突練習用の人型に、物影などを利用しながら隠密に近づき、人型を相手に切り結んだあと、最後に止めの一突きをいれるのである。私どもの感想としては「あんなに巧くいくものかなあ」というのが実感であった。分隊は数日後、新しい陣地構築のため遊行寺から南に道路を渡り、現在の大鋸(だいきり)と呼ばれるあたりの斜面に繫止(なわばり)をして、ツルハシを打ち込み、作業を始めたところで掘削中止の命令を受領し、腰越の本隊に

復帰した。6月末、沖縄が陥落、アメリカの本土侵攻の脅威がより早くなって水際陣地を至急に強化する必要に迫られたためであろうか。防衛軍は武器、弾薬不足の中で、戦備状況を準戦争状態（乙戦備）から戦争状態の甲戦備に引き上げ戦闘準備に狂奔することになる。このため、足手纏いになりそうな兵隊は、帰郷させられた。私の分隊では、妻川二等兵が昔の盲腸手術の予後が悪かったとかで兵役免除となり、嬉しさを堪えて除隊していった。中村隊では、外に、3名が召集解除となった。この頃になって、やっと歩兵砲中隊の主戦兵器である37mm速射砲が、たった一門支給になり、公会堂の庭先に据えられた。元来は車輪付きなのだろうが、木枠の中にぶらさがっていて奇妙な形であった。この九四式37mm対戦車砲は、敵の戦車を撃つために開発されたのであるが、既に時代遅れの代物で、二階建てといわれる大型のアメリカM4戦車には歯が立たず、正面から撃っても弾は跳ね返ってしまうお粗末さで、専ら敵の上陸用舟艇か人員の狙撃が目標であった。しかし、それも一発撃てば、物量豊富な敵から数十倍のお返しがあり、たちどころに沈黙せざるを得ない実情であった。従って、攻撃方法の主体は、爆薬を抱えて戦車に体当たりする肉弾攻撃に頼るほかなく、公会堂前や校庭の広場に、ベニヤ板を戦車の大きさに切り抜いて立て、これに向って爆薬に見立てた砂袋などを抱いてぶっつける訓練が、繰り返し行われていた。傑作なのは、リヤカーに戦車の形をしたベニヤ板を括りつけ兵隊が引き、これに体当たりする訓練で、とても正気の沙汰とも思えずマンガチックでさえあった。しかし、兵隊は真剣そのものであった。『鎌倉・太平洋戦争の痕跡』



資料2 「第140師団防御配備計画」(自衛隊 施設学校教育部戦史教官室)

島根県出雲市斐川町周辺に所在する

海軍山陰航空隊大社基地跡の現況と今日までの保存活動

平和を願い島根の戦跡を語る会 西尾良一

1 海軍 山陰航空隊 大社基地の変遷

19 年夏

美保空より下見

20 年 3 月

美保空指令より周辺 6ヶ村に新川廃川地に飛行場設置の命
第 338 設営隊と美保航空 36 分隊の飛行場建設開始

20 年 6 月

滑走路竣工

20 年 7 月

第 762 海軍航空隊本部大社に進出
空襲を受ける

2 基地の規模と配置

- ① 滑走路 1700×120 ㍓ 内 1500×60 ㍓コンクリート舗装 ・ ② 誘導路
- ② 隧道燃料庫 6 (延べ 230m)・同魚雷庫 7 坑 (延 211m)・同爆弾庫 3 坑 (延 90m)
- ③ 本部兼受信壕 ⑤送信壕 ⑥ 防空砲台

3, 残存する主要遺構 と 大社の特色

2-① 舗装部分は半壊以下で現存する。過走帯は消滅、着陸帯は北全壊、南 1/2 は畑地で残る。2-② 幅 15mでは残らず、2/3 は道路で軌道残る。2-③燃料庫・消滅魚雷・爆弾 数穴消滅、概ね良好で現存 2-④ 防水防湿壕の様相を残す 2-⑤ 斜坑を有した未完成壕 ⑥ 砲廓. 弾薬庫消滅

4 研究と保存運動の変遷

陰山慶一 1996 『いま蘇る山陰航空隊「大社基地」』

槇原吉則・足立正 1998 『川の中の飛行場』

池橋達夫 2001 「斐川の海軍航空基地」『島根史学会会報 No. 38』

陳情「新川飛行場跡を考える会」代表 金森熙隆・陰山慶一

2002/08/12 の日付で 斐川町長あてに 保存要望を 提出

2007 山本淳一・足立正が中心に陰山慶一を代表に「平和を願い島根の戦跡を語る会」

5 現在の運動の状況

2021.2 月

島根史学会・戦後史会議・松江で見学会 この時、島根考古学会オブ参加

3 月 前項 3 者で県・市に要望書提出・リーフレット刊行

横須賀海軍航空隊茅ヶ崎派遣隊のレーダー基地

工藤 洋三

1. はじめに 宅地開発などともなつて旧日本軍のレーダーの遺構が見つかることがある。発掘された遺構は、戦争遺跡としての重要性が認識されないまま破壊されることが多いので、レーダー施設に関する基礎的知識を共有したうえで、具体的な対処方針を決定すべきだと考える。旧日本軍のレーダー技術については、欧米諸国に対して大きな遅れがあったことが指摘されることが多いが、実際のところ戦争末期にどこまで開発が進んでいたのか、どの程度の実戦配備がなされていたのかを知ることは重要だと考えられる。

現存するレーダー遺構は多くないが、戦争直後、まだ関連施設が多く残っていた時期に、米国の戦略爆撃調査団が来日して調査した結果が残されている。一部はまとまった形で報告があるが、多くは基礎資料群の中に分散して収録されている。本稿では、こうした資料の中から特に戦争末期におけるレーダー開発と関連した写真を紹介し、その到達点について考察する。

2. 横須賀海軍航空隊茅ヶ崎派遣隊 略爆撃調査団は、資料を分類する際、地域ごとに英数字からなる記号を使用した。関東地方の西部は先頭の文字が J で、通常 J の後ろに x が続き、その後に数字が来る。Jx-27 という分類があり、それは「平塚の東にあるレーダー集中域」(radar concentration)と記されている¹⁾。

エリアコード Jx-27 に関しては、調査団によるスケッチ(図-1)が残されている²⁾。図-2 に示すのは、第2海軍航空廠の引渡目録に収められている横須賀海軍航空隊茅ヶ崎派遣隊の位置図と隊内の配置図³⁾であるが、図の下部中央に位置する「指揮所」が、図-1 の CP(指揮所:Command Post) で、レーダーの位置もよく対応している、Jx-27 は茅ヶ崎派遣隊だとわかる。図-1 に添えられた説明には以下のように記されている。

No.1 と No.2 は長さ 14 呎(約 4.2m)のスクリーンを持つ同じ型のレーダーで、No.3 はアツツ型である。No.4 は Jx-26[須賀砲台]の No.1 及び No.3 と同じ型である。No.5 はドイツ型で直径 24 呎 4 寸(約 7m)ある。No.6 は Jx-26 の No.5 と同じタイプである

アツツ型(Attu type)とは、日本海軍の早期警戒用レーダー1号1型改2(略称 112号)のことである。図-3 は、1946年2月16日に撮影された航空写真の上に図-2 で示された建物配置を書き込んだものである。

調査団が茅ヶ崎派遣隊の基地で撮影した写真が残されている。これらの写真の中に、日本海軍の味方機誘導用の浜62号レーダーや中距離誘導用・邀撃用のレーダー浜61号が含まれている(発表同日に示す)。浜62号は、1944年末に試作が完了し1945年6月に実験が終了して兵器に採用された。浜61号は、ドイツのウルツブルグレーダーの設計図と部品をもとに日本海軍が試作し1945年4月に兵器として採用され、戦争最末期に大量生産する計画が進んでいた。

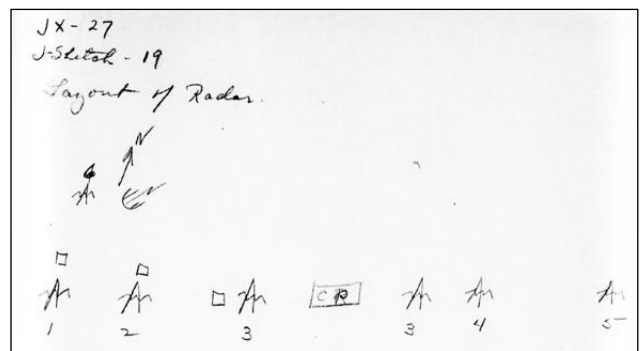


図-1 調査団が残したJx-27のスケッチ⁷⁾

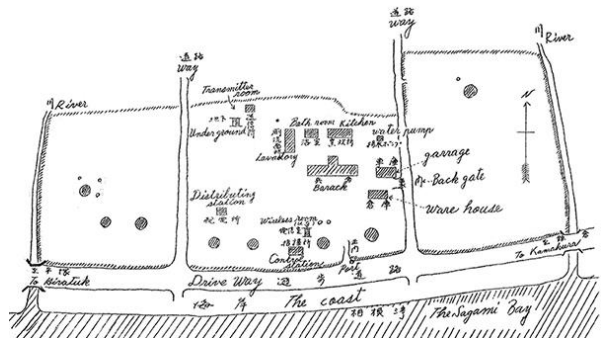


図-2 横須賀海軍航空隊茅ヶ崎派遣隊の配置



図-3 横須賀海軍航空隊茅ヶ崎派遣隊の建物

配置 背景の写真は1946年2月16日撮影(米軍)

3. 茅ヶ崎派遣隊の電探誘導 茅ヶ崎派遣隊の作戦の一端を示す資料が横須賀海軍航空隊の戦闘詳報⁴⁾に残されている。1945年4月の戦闘詳報で、夜間の戦闘において味方機と敵機を識別し、レーダーによって味方機を敵機の位置に導く海軍と陸軍協同の電探誘導法だった。昼間に比べて目視の精度がはるかに落ちる夜間の戦闘では、味方機を敵機の場所に誘導するとともに、地上の防空砲台が味方機を撃ち落とさないよう、味方機と敵機を区別することが重要だった。図-4に戦闘詳報に記載された電探誘導法について示した。図には、以下のような説明が付けられている。

113号電探にて敵を測定し味方誘導機(たち13号及たき15号)にて味方を測定し空戦誘導盤にて飛行機を誘導す(敵高度は状況判断を主とし一部61号電探を使用せり)

まず、海軍の早期警戒用のレーダーを使って、遠方の敵機をとらえた敵機が近づくと、陸軍のタチ13号が、電波を発信し、タキ15号を装備している上空の味方機(月光)がタチ13号から電波を受け取ると、その電波と異なる周波数で地上に電波を返し、これで味方機であることを知らせた。つまり、敵味方識別のうち味方機識別を陸軍が担当した。敵機の高度、位置、進行方向は海軍の113号レーダーで測定した。図-1の説明でアツツ型とされているレーダーは、形状がほぼ等しい113号だったと考えられる。測定結果を無線で射撃用レーダーに伝え、このレーダーが未来の位置を計算して地上から高角砲で射撃する計画だった。

一方、海軍第2技術廠電波兵器部の「研究項目」には、電波兵器研究の進行状況がまとめられている⁵⁾。味方誘導用レーダー浜62号が6月に完成し、浜62号の応答機(transponder)である航空機搭載のレーダーM-13の試作が5月に完成しているので、戦争最末期には、陸軍のタチ13号-タキ15号に代わって浜62号-M13による味方識別方法が完成して、陸軍から独立したシステムが出来上がっていた可能性が高い。

1945年7月16日から17日にかけての平塚市街地を目標にした夜間市街地空襲では着弾地が大きく外れて被害が茅ヶ崎にも及び、浜61号レーダーも損害を受けた⁶⁾。

4. おわりに 以上述べてきたように、戦争末期にはレーダーの必要性が十分に認識され、技術開発の速度も上がり、最末期には欧米のレーダーと比較しても遜色ないものが開発されていたと考えられる。ただ、レーダー担当者の養成やレーダー妨害に対する対策など、全体を一つのシステムとして運用する体制は間に合わなかった可能性が高い。

本稿を執筆するに当たり、平塚の空襲と戦災を記録する会の藤野敬子さんには、平塚や茅ヶ崎の戦災に関する資料収集でお世話になった。また、日本軍のレーダーに関する情報提供などを久保晋作氏にお願いした。記して謝意を表します。

- 【参考文献】**
- 1) <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8822362>, p.86.
 - 2) <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8822421>, p. 16.
 - 3) 第二海軍航空廠, 引渡目録(茅ヶ崎), (JACAR Ref. C08011314700), p. 4.
 - 4) 横須賀海軍航空隊戦闘詳報, 1945年4月1日~4月30日(夜間邀撃戦), (JACAR Ref. C13120488400), p.12.
 - 5) 第2海軍技術廠電波兵器部, 研究項目(JACAR Ref.C08011008700), p. 8.
 - 6) 研究実験の状況 JACAR Ref. C08011009000,, pp.7-8.

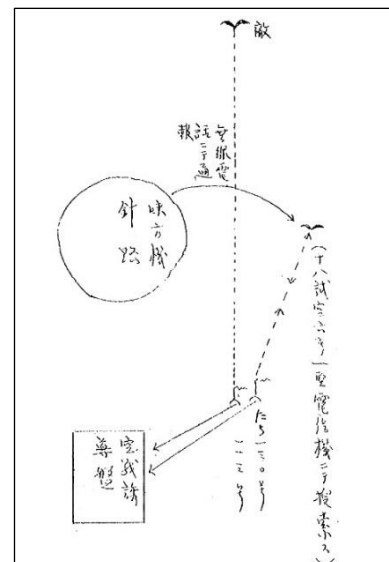


図-4 海軍の電探誘導法⁴⁾

第2分科会報告「九州の遙拝遺構と熊本県の現況」

くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワーク 高谷 和生

1 遙拝（ようはい）

「遙拝」とは、遠く隔たった所から、神仏などを遙かにに拝む所作である。特に、戦前からアジア・太平洋戦争期間中を通し、日本内地や外地、所謂大東亜共栄圏内において、宮城（皇居）に向かって敬礼、拝礼する行為を、「宮城・皇居遙拝」と称していた。宮城遙拝は、日本国民が天皇への忠誠を誓う行為の一つとされ、奉安殿内の御真影への敬礼とともに、皇室への崇拝を促し、戦意高揚を図る目的で盛んに行われていた。現在でも伊勢



①大島北側の沖津宮遙拝所（宗像市）

神宮等の神仏のみならず、自然物である富士山等の「遙拝」も行われている。福岡県宗像市大島北端側には、はるか50km離れた沖合の世界遺産「沖ノ島（宗像大社沖津宮）」を遙拝する「沖津宮遙拝所・社殿」が設置されている。

2 熊本市北区旧熊本陸軍幼年学校の遙施遺構

□陸軍幼年学校 1896年（明治29年）5月、明治政府は国軍に優秀な将校を育成する必要上、幼年時代より特別教育を行うため、地方幼年学校を東京・仙台・名古屋・大阪・広島・熊本に設立した。熊本陸軍幼年学校は、1897年9月熊本城内棒庵坂上（現監物台樹木園）に開校した。入校者は13歳から16歳未満で、全寮制による生活指導を行い、軍人精神（責任感、判断力、統帥指揮力）の鍛錬が目標にあげられ、少人数の家塾的教育が行われた。城内時代で29期まで、清水台時代で43期から49期までの計2,828人を輩出した。本学の出身者として著名な軍人は、梅津美治朗（第1期）、牛島満（第5期）、牟田口廉也（第7期）、武藤章（第10期）、長勇（第13期）等である。

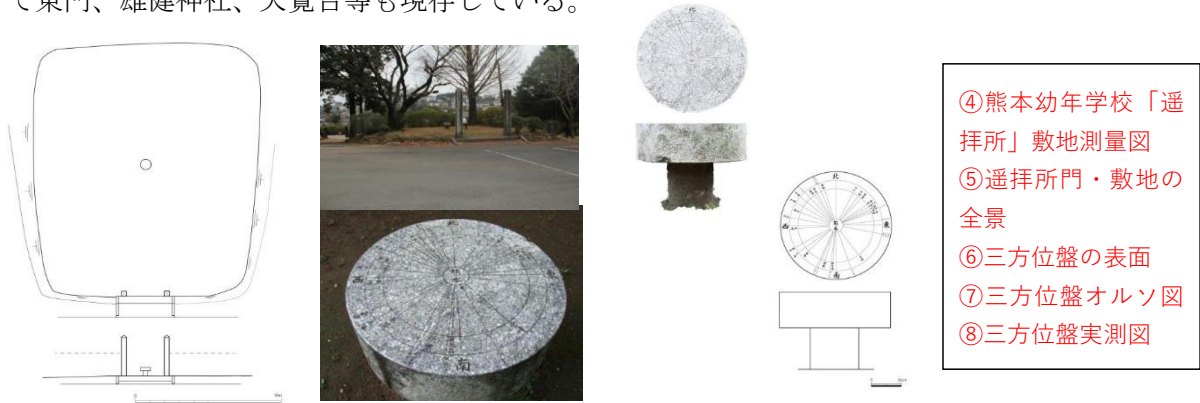
②熊本幼年学校「右脇門」オルソ図
③右脇門・擁壁の現況

□清水台での熊本陸軍幼年学校

移転された通称「正門」は「脇門」 熊本市北区清水町の陸上自衛隊北熊本駐屯地内旧防衛館の園庭には、通称「正門・コンクリート製擁壁」が移転されている。また、門には「熊本陸軍幼年学校」と刻まれた大理石製標札が埋め込まれている。ただ当時写真2枚と実測図を対比検証したところ、これまで通称正門とされる門は、旧「脇門」とであると判断された。脇門は全高2.35m、断面方形65cmである。

遙拝所と三方位盤 学校敷地の東側、東門に近接し凝灰岩製全高2.95m門柱二本を有する「遙拝所」と呼ばれる区画が現存している。学校生徒が宮城を拝礼し、軍人勅諭を拝読する場所であり、中央には遙拝の要となる径73cm大理石製「三方位盤」が残されている。中心円（第一周）に熊本を、第二周には方位直線、第三周には北から右回りで山口・旭川・広島・仙臺・京都・大分・大阪・東京・高知・宮崎・鹿児島・那覇・長崎・大連等の主要地名が、最外周である

第四周には四方位のほかダッチハーバー・シンガポール・ハルピン等の当時の外地や主要地名が刻字されている。ただ、伊勢神宮は刻字されていない。また、当地には学校時代の戦争遺構として東門、雄健神社、天覧台等も現存している。



- ④熊本幼年学校「遥拝所」敷地測量図
- ⑤遥拝所門・敷地の全景
- ⑥三方位盤の表面
- ⑦三方位盤オルソ図
- ⑧三方位盤実測図

3 福岡県久留米市の陸軍歩兵聯隊の遥拝台遺構

□陸軍墓地の全容 久留米市野中町の陸軍墓地は、昭和14(1939)年7月に着手し、2年9か月の歳月と経費25万円、延11万2千人の勤労奉仕によって同17年4月10日に竣工式及び鎮靈式が行われた。敷地は約71,000㎡あり、忠霊塔、遥拝台、野外講堂、陸軍橋、放生池、臨川台、参道などの各遺構が残り、現在は大半が久留米競輪場の敷地となっている。この墓地建設は陸軍が主導し、久留米連隊区司令部の所轄範囲である久留米市をはじめ、筑後二市六郡及び佐賀県佐賀市、小城郡など広域の市町村が、資金や労働力を提供し建設に深く関わった。

□遥拝台 赤煉瓦造(ドイツ積みを基本とし一部イギリス積み)で裾広がり円柱状をなし、高さ4.8m、底部径6.0m、屋上径5.8m。外面の曲線が美しく、内部の螺旋階段を登ると屋上中央に遥拝塔が設置されている。西面した方形の花崗岩標柱に「宮城遥拝(側面には皇紀二百六十年)」のてん書字体で刻まれており、この場所から東方(皇居)に向け遥拝したとされ。

4 熊本県の現状 文化財への指定登録等の状況。菊池飛行場ミュージアム・荒尾二造平和資料館の現状を紹介。「山の中の海軍の町にしき ひみつ基地ミュージアム」は一般社団法人錦まち観光協会が運営し、九三式中間練習機実物大模型機を新たに展示。県内戦争遺跡等を網羅した『くまもとの戦争遺産 ～戦後75年平和を祈って』が2020年に刊行。



- ⑨遥拝台全景
- ⑩遥拝台内部らせん階段
- ⑪標柱「宮城遥拝」
- ⑫陸軍墓地配置図

松本市里山辺地下壕の入り口崩壊と修復および地下壕内の地質構造の概略

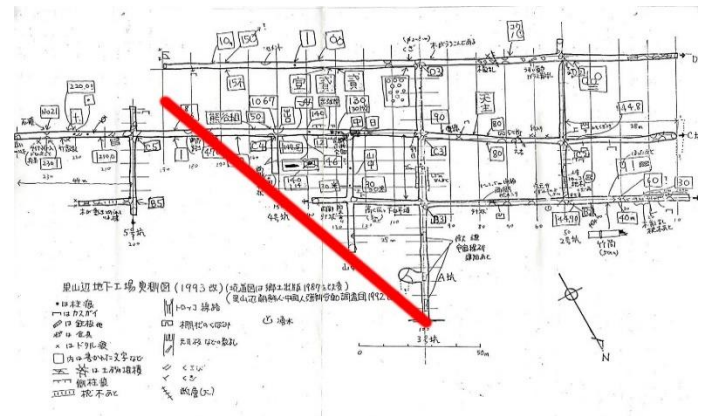
松本強制労働調査団 平川豊志

昨年の7月の大雨により里山辺地下壕の入り口の上部が崩壊し、大きな岩が落下、入口の扉に激突、入り口をふさいだ。幸い崩壊したと思われる8月より後に近づいて確認したため、人的被害はなかったが、以降9月に崩壊状況の詳細の確認、11月に再度確認、2月に修復の下見、3月に信大大塚氏との調査、6月に第一回目の修復・7月に大々的な修復と続き、8か月の間、ガイドができない事態となっている。(コロナ禍による案内中止も含む)崩壊状況は以下の写真の通り。



8月・12月・3月の3回は崩壊していると思われる。もともとこの入り口は地下壕内の最大の断層が通っており、樹木の根が深く入り込み、ブロック状に風化も進んでいた。それが長雨により、崩壊したと考えられる。以前より注意はしていたが、やや侮っていたことが裏目に出た。大きな岩が崩壊したことで、入口が壊され、今まで通っていた、通路も狭められた。崩壊の土砂と共に落ち葉の堆積がひどく、横が崖ということもあり、非常に危険な状態となっていた。

修復では入口の腐朽した枠の補強、入口に落ちてきていた岩塊の破壊と片付け。入り口前の土砂と落ち葉の片づけ。腐っていた、ロープの張替え、崩れていた登り口の補強が主な作業で入口の扉も作り替えた。もともとこの入り口は信州大学文理学部物理学教室の宇宙線観測所として作られたもので、枠の木も腐朽していた。地下壕の入り口は写真のように補強されているのが普通。こちらはズリの廃土口のため補強がなかった可能性がある。



(上松発電所)

(修復作業の様子)





今回地下壕内部の崩壊は見られなかったが、再度地質構造の見直しを行った。この地域に分布する地層は新生代新第三紀の時代のもので、主に、砂岩と頁岩（泥岩）の互層からなっている。下には石英閃緑岩の活動があるが、地下壕には露出していない。今回地層の境界（＝層理面）と今まで思われていた面のかなりが断層面だということや、圧縮の力による逆断層が見られ、節理も多く、複雑な構造をしており、崩れやすくなっていることが確認された。下は断層の写真です。



断層粘土（入口に続く大きな断層） 逆断層

大きな断層面白筋あり 断層の隙間

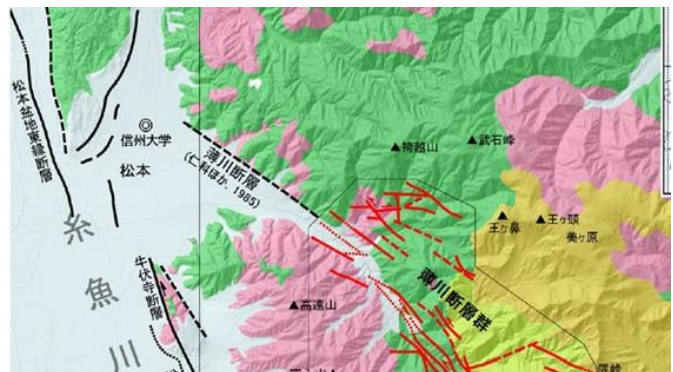
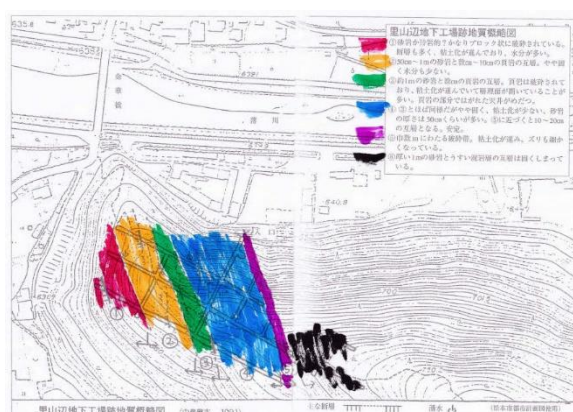
節理の写真



右は細かな節理群

ロッド穴の周辺に特に多い節理
地質概略図

※引用「長野県松本市入山辺地域に発達する薄川断層群」
信州大学環境科学年報 39号(2017) 小山俊晃, 大塚 勉



分科会報告「東京裁判開廷 75 周年を迎えて

—東京裁判の〈遺産〉を継承する—

防衛省・市ヶ谷記念館を考える会:春日恒男

1. 東京裁判の〈遺産〉

デイヴィッド・コーエンと戸谷由麻は、その共著『東京裁判「神話」の解体』（ちくま新書、2018年）で、日本政府や東京都の主導による「国際ニュルンベルク・東京原則アカデミー」の設立を提言している。この「国際ニュルンベルク・東京原則アカデミー」とは、ニュルンベルク裁判と東京裁判の遺産を継承し、国際刑事裁判における、その意義を世界に発信する組織である。彼らは三つの設立理由をあげる。第一に、近年の国際社会における東京裁判の評価の著しい変化だ。現在、東京裁判は、ドイツのニュルンベルク裁判と並んで「国際刑事裁判所史上の基盤となる出来事だったという理解が一般化して」いる。それは「ジェノサイド罪、戦争犯罪、人道に対する罪、そのほか大規模な人権違反に対する免責をなくすための国際刑事裁判、というメカニズムが、ますます世界的に重要な役割を果たすようになってきた」からであり、「とくにニュルンベルク・東京両裁判は、国際犯罪に対する個人責任の原則を認め適用した歴史的先例として評価され」、「これら为先例として、およそ五十年後に旧ユーゴ国際刑事裁判所（ICTY）とルワンダ国際刑事裁判所（ICTR）が設置」されたからである。とりわけ、その中心原則である「個人責任の原則」は1946年の国連総会決議により「国際法の中の中核たる原則」となり、1950年、国連の国際法委員会作成の「ニュルンベルク諸原則」の一環として定式化された。以来、これは「国際刑法分野における基本原則」となり、オランダのハーグに常設の「国際刑事裁判所」に適用される「国際刑事裁判所に関するローマ規定」（以下、ローマ規定）にもこの原則が鎮座しているからである。第二に、その国際刑事裁判で果たしている日本の重要な役割だ。日本は、2007年のローマ規定加入以来、「ニュルンベルク諸原則を実践するため、新世代の国際刑事裁判所を支援する所要な役割を果たして」いる。日本は、1993年の旧ユーゴ国際刑事裁判所設置を支持。その後も旧ユーゴ、ルワンダの国際刑事裁判を支援し、2006年のカンボジア特別法廷では、その「最大援助国」となった。つまり、現在、日本は「今日における国際社会の現場で東京裁判の遺産の擁護者、またその旗手たる役割を担っている」のである。

第三に、近年のドイツの変化と動きだ。ドイツも日本と同様、戦後は長らくニュルンベルク裁判に対して「勝者の裁き」という評価があった。しかし、近年、その評価を乗り越え、その遺産を積極的に継承する方向に転じている。2014年、ドイツ政府、バイエルン州、ニュルンベルク市は「国際ニュルンベルク原則アカデミー」を設立し、その公式の場所を旧ニュルンベルク裁判法廷に定めた。そして、現在、「国際ニュルンベルク原則アカデミー」は、1950年に定式化された「ニュルンベルク諸原則」、すなわち、「平和に対する罪、戦争犯罪、人道に対する罪は国際犯罪であり、こうした犯罪を犯す者は何人たりとも責任があり、よって処罰を免れないこと」等を「遺産」として「維持し広めること」を「使命」として活動している。約言すれば、21世紀の今、国際刑事裁判の発展により、東京裁判に対する評価は国際社会で高まっている。しかも、日本は国際刑事裁判において守護者の役割を果たしている。そして、すでにドイツでは「勝者の裁

き」という評価を乗り越え、「国際ニュルンベルク原則アカデミー」が設立されている。もし、日本でも歴史認識の対立を克服し、同様な組織が東京に設立されれば、国際刑事裁判の守護者という日本の立場がニュルンベルク裁判と東京裁判の遺産の継承に根ざしているという「力強いメッセージ」を内外に発信できるのだ。

2. 市ヶ谷記念館とその現状

市ヶ谷記念館とは、陸上自衛隊市ヶ谷駐屯地「1号館」の一部を、防衛庁舎（現、防衛省舎）建設に伴い、移設復原した建物（1998年、完成）である。また、この「市ヶ谷記念館」の元である「1号館」は、戦前は、陸軍士官学校本部、大本営陸軍部等として使用。1946年、極東国際軍事裁判所法廷（東京裁判法廷）が開設、その後は陸上自衛隊施設として使用された歴史をもつ。防衛庁（当時）は、その庁舎建設工事に当たりこの建物を全面撤去する方針であった。しかし、東京裁判法廷跡という歴史的重要性を唱える市民たちによる保存運動により、かろうじてその一部保存が実現したのである。現在、市ヶ谷記念館は防衛省構内に所在し、同省に事前予約すれば、誰でも見学できる。しかし、その歴史的重要性と保存に至る経緯にもかかわらず、陸軍士官学校関連の展示が主であり、「東京裁判関連資料展示コーナー」は展示フロアの16分の1を占めるにすぎない。

3. 市ヶ谷記念館の展示改善を求めて

2016年、「防衛省・市ヶ谷記念館を考える会」は、東京裁判開廷70周年を期し、市ヶ谷記念館の展示改善を求めて発足。以来今日まで具体的な改善要求を防衛省に提出してきた。その結果、2020年、当会提供の東京裁判関連写真データ（米国公文書館所蔵）の一部が同館に展示されるに至ったが、依然として根本的な課題は解決されていない。今日まで当会は防衛省と二回にわたる交渉を実施したが、その席上で担当事務官は、「市ヶ谷記念館における展示の主眼は＜東京裁判＞ではなく、＜1号館＞の歴史である。したがって、＜東京裁判＞に特化することはできない」と繰り返し主張している。すなわち、この防衛省の姿勢が転換されない限り、若干の展示資料の増加があったとしても「東京裁判」史跡としての活用を目指す本会の根本的要求を実現することは難しいであろう。では、いかにしてこの姿勢を転換せたらよいか。コーエンと戸谷の「国際ニュルンベルク・東京原則アカデミー」設立の提言は、私たちに重要な方向を示しているように思える。

「防衛省・市ヶ谷記念館を考える会」公式サイト <https://ichigayamemorial.jimdofree.com/>

「PTSD の日本兵と家族の交流館」がめざすこと

黒井秋夫「PTSDの復員日本兵と暮らした家族が語り合う会」代表

「東大和・戦災変電所を保存する会」会員

報告要旨

PTSDは「心的外傷後ストレス障害」と和訳され、災害や戦争など強い心的外傷を受けた後に発症する精神障害を言う。アメリカでは出征兵士の研究や市民の運動がさかんだが、「日本兵のPTSD」を課題に掲げる活動体が日本では「PTSDの復員日本兵と暮らした家族が語り合う会」（以下「語り合う会」）が日本最初で唯一であり、資料館も「PTSDの日本兵と家族の交流館・村山お茶飲み処・子ども図書室」（以下「交流館」）しかないという現実が語り継ぐ困難さを物語っている。

黒井秋夫の父、慶次郎（1912～1989）は20歳で徴兵され34歳で復員する間、中断を挟んで約7年間従軍した。父は戦争体験だけでなく一日中口を閉ざし、笑顔のない暗い人間でした。5人家族は貧乏だった。家族に降りかかる問題は、妻や長男に押し付け、無責任で私は「父のような男には絶対なるまい」と思い続け、尊敬の心もなく、情愛が通いあう親子関係もなかった。

2015年12月、黒井秋夫は乗船したピースボートでベトナム戦争の米軍帰還兵、アレン・ネルソンさんのDVDを見た。「戦争体験でPTSDとなり昔の自分に戻れない」と話すアレンさんと父・慶次郎の暗い顔が重なり、父も戦争体験でPTSDを発症し、別人に変わり果てたのではないかと雷に打たれたような衝撃だった。それをきっかけに従軍した父親を語る会を船内で3回開いた。

参加したある女性の父は特攻隊だった。出撃予定の数日前に終戦を迎え兵役を解かれた。彼は普段はいい人なのに、何かスイッチが入ると妻（話し手の母）に暴力を振るった。90歳を越えて認知症を発症し、病床で戦友の名を呼び「〇〇よ一、俺は卑怯者だ。許してくれえ！」と元の兵士に戻り、叫びながら亡くなったと言う。

私はそれまで、先の戦争でPTSDの日本兵が存在したことを全く知らなかった。しかし、こうした経験からPTSDの日本兵の存在を確信し、このことを多くの人たちに知らせたいと思い、ピースボート下船の2年後、2018年1月17日に「語り合う会」を立ち上げ、更に2年後の2020年5月10日に「交流館」を開館した。

「交流館」は①PTSDの復員日本兵と家族」の声、情報を発信する。②「PTSDの日本兵と家族」の心の傷が癒される交流を続ける。③子供たち地域の人たちが集い笑顔溢れる交流を作る。④日本から中国、朝鮮半島、アジア、世界に平和の虹の架け橋を渡す。の4項目の目標を掲げている。

■300万人前後の日本兵がPTSDを発症した

ベトナム戦争やイラン・イラク戦争の米兵の25%前後がPTSDを発症したというデータがあり、米国ではPTSD兵士たちの治療や社会復帰の各種施設がある。アジア太平洋戦争では850万人の日本兵が帰還した。米国帰還兵のPTSD発症率に換算すると300万人前後の日本兵が発症したことになる。しかし、日本の国も軍も、その後の自衛隊も日本兵が帰還後にPTSDを発症したか否かの追跡調査は全くしていない。

戦争神経症の専門病院として国府台陸軍病院が1936年に作られたが、戦争中はその存在も、研究治療をしていたことも社会に隠した。そのうえ、国府台陸軍病院最後の病院長諏訪敬三郎氏は部下に自

分の論文以外の国府台陸軍病院のことは「50年間は一切沈黙するように」とかん口令を敷いた。日本の国も軍・自衛隊も帰還後の日本兵については何ひとつ調査しておらず、今も隠し続けている状態である。

★「語り合う会」は日本政府へ「PTSD 兵士と家族の実態調査」を直ちに実施するよう要望します。

2020年12月11日放送のNHK「おはよう日本」でPTSDの父親を持つ野崎重郎さん（当時80歳）は「父親のことは他人に知られたくなく友だちも作らなかった。話せなかった。恥だった」と話していた。しかし、「語り合う会を知り殻が破れた、言葉に出せるようになった。社会に家族も苦しんだことを伝えたい」と証言している。

PTSD 兵士の被害者家族は黒井秋夫と同様に父（夫）の行為の原因が戦争にあるとは思いませんでした。一方、帰還した日本兵のPTSD発症を予測できた人たちがいたことは事実である。

ベトナム戦争で従軍した米兵のPTSDがアメリカの社会問題となった当時の厚生省や自衛隊、国府台陸軍病院の元医師たちは米兵同様に日本兵も100万人単位でPTSDを発症したと類推していたはずである。しかし、国は何らの調査もしなかった。無責任な不作為と言うしかない。

1970年頃なら帰還兵の多くはまだ生きていた。厚生省がただちに帰還兵の健康調査（PTSDを発症していないか）をしていたら、その発症状態や被害に苦しむ家族たちの実態もわかったはずだ。米国同様のケア政策を実施していれば症状が軽くでき、社会復帰できたかもしれない。

帰還兵のほとんどは既に生きていない。帰還兵と共に暮らした家族なら帰還後の兵士の状態を調査すれば答えることが今ならまだできる。しかし、該当者は高齢であり、彼らとて時間的猶予は少ない。

★「語り合う会」は下記のように「PTSD 兵士と家族の実態調査を直ちにしたい」という要望を掲げています。*政府への要請五項目は以下の通りです。

★日本政府（厚生労働省・防衛省）に要請いたします！

★PTSD 兵士と家族の実態調査を直ちにしたい。

①復員した PTSD の兵士の人数。

②その症状。

③家族はどう対処したのか。

④家族はどのような援助を求めているのか。

⑤国府台陸軍病院の研究成果を PTSD の兵士の家族のトラウマからの解放と連鎖を断つケアに役立てて欲しい。

■子どもたちへ語り継いで平和な社会をめざしたい

開館から1年が経過し2021年9月2日までにコロナ禍でも1180人が来館した。小・中学生が多い時は10人を越えて来館する。子どもたちはDVDや展示物の感想を「戦争は怖いね」などと感想ノートに綴っていく。10年後、20年後に青年に成長した子どもたちが語りつぐ主体になる希望を感じている。戦争の真実を語り継ぐ対象は私のような高齢者世代ではなく、子どもたちであると確信している。

2020年は「語り合う会・交流館」が全国37の報道機関から報道され、2021年はNHK「目撃！にっぽん・クローズアップ現代+」文化放送ラジオなどで報道され社会の注目と関心が広がっている。

「語り合う会」と「交流館」の活動が多くの人に知られることが「日本が二度と戦争をしない。誰もが安心して暮らせる平和な社会」に繋がると信じて活動を続けていきたい。

★ホームページ <https://www.ptsd-nihonhei.com>